

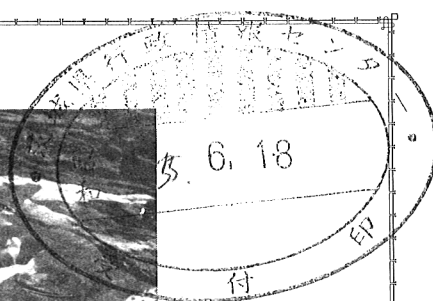
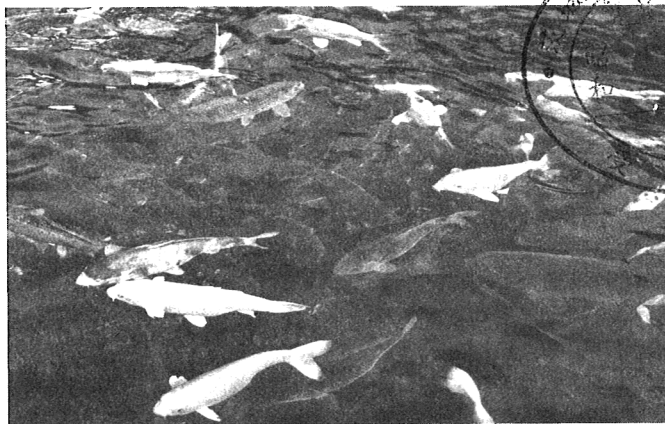
目 次

歳時記	1
産業連関表(その1)	2
昭和55年国勢調査茨城県実施本部を設置	6
昭和54年茨城県消費者物価の動向	8
主要経済指標	12
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	14
2. 市町村別人口と世帯	14
労働	
3. 産業別賃金指数	16
4. 産業別雇用指数	16
5. 産業別労働時間	17
6. 職業紹介状況	17
農業	
7. 農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業生産指数(原指数)	19
9. 産業別電力消費量	20
10. 石油製品販売量	20
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	21
12. 県内金融経済	22
13. 企業倒産状況	22
喫煙室	31
新着資料案内	32
伝言板	33
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	23
15. 1ヵ月1世帯当りの収入 (水戸市勤労者世帯)	24
16. 1ヵ月1世帯当りの支出 (水戸市勤労者世帯)	24
17. 消費者物価指数(水戸市)	25
18. 卸売物価指数(全国)	26
福祉	
19. 生活保護	26
20. 消費生活相談	27
建築	
21. 建築主別建築着工	27
22. 着工新設住宅	28
その他	
23. レジャー状況	28
24. 交通事故発生件数	29
25. 自動車保険請求相談	29
26. 刑法犯罪発生件数	30
27. 火災発生件数	30

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号

—	零または該当数字のないもの	r	訂正数字
○	該当数字が掲載単位未満のもの	△	減少または出超
…	不詳のもの	x	秘密保持のため掲載をひかえたもの
p	暫定数字		



鯉

五月晴れの空に、矢車がからからと音をたて、鯉のぼりが風をはらんで泳いでいる。たとえ見知らぬ家であっても、そこに鯉のぼりが立っていれば、「なる程、この家には元気な男の子がいるんだな」と分かる。そして私たちは、それだけで潑刺とした気持ちになってくる。

5月5日の「子供の日」は、男子の成長を祝う端午の節句でもある。ここでは、鯉は縁起のいい魚として用いられている。めでたい魚と言え、私たちは鯛を連想しがちである。しかし、古くは、川魚の長が鯉であり、海魚の長が鯛であるとされていた。つまり、その名の由来も、大位に対する小位の関係にあるということらしい。

それはさておき、鯉には、急流をさかのぼって龍になるという伝説がある。それに因んだわけではあるまいが、端午の節句に鯉のぼりを立てることに、わが子がたくましい男に育ってほしいという親の願いがこめられている。

5月のおもな行事

- 1日 通産省関係全国統計主管課長会議(東京都)
- 6日 茨城県常住人口調査(4月1日現在)公表予定
- 8~20日 学校基本調査審査・取りまとめ
- 9日 全国統計大会班長会議(県庁)
- 12日 物価指数(茨城県3月、水戸市4月速報)公表予定
- 13~16日 市町村民所得推計要領説明会(水戸市・土浦市・下館市・銚田町)
- 15~16日 関東ブロック統計主管課長会議(群馬県)
国勢調査担当者第1次ブロック会議(埼玉県)
- 20日 産業連関表研究会(県庁)
- 22日 国勢調査市町村課長会議(県庁)
- 26~27日 関東ブロック事業所基本調査区設定事務打合会議(茨城町)
商業動態統計ブロック会議(東京都)
- 27~28日 関東甲信静ブロック国勢調査庶務主任者会議(千葉県)
- 28~29日 世界農業センサス関東甲信静ブロック会議(群馬県)
- 29日 景気動向調査全国説明会議(東京都)
- 30日 昭和54年鉱工業生産指数年報公表予定

産業連関表

—— その見方, 作り方, 使い方 (その1) ——

はじめに

行政管理庁が、去る1月末日現在で昭和55年産業連関表作成の予定について、各都道府県に調査を行った結果、作成しないとの回答があったのは3県、未定との回答や報告が得られなかった県が数県あるが、昭和55年又はその近傍年の産業連関表を作成する都道府県数は40を超えるものと想定される。昭和40年、45年、50年の傾向でも、それぞれ17、23、32県と増加しており、最近の県民所得の推計方式が、産業連関表をベースとしたものへと順次移行しようとしていることからみても、この想定は実証できるのではないと思われる。

このようなときに、依頼により産業連関表の紹介を3回に亘って行うこととなった。副題にもあるように、1回づ

つ産業連関表の見方, 作り方, 使い方についてわかり易く説明を行ってみたいと思う。説明にギャップが生じないよう気を付ける予定であるが、経済構造をタテ、ヨコにみていく産業連関表の性格上説明にグブリが生ずるのは止むを得ないことと考えるので、予めお許しを得ておきたい。

1. 産業連関表とは

産業連関表は、一つの国あるいは一つの地域、例えば日本全国、東北地域、都道府県あるいは市といったような特定地域の経済を対象として、そこで営まれている財貨サービスの生産、消費、投資の活動と、域内と域外との関係を産業相互間あるいは産業と家計、政府などとの取引の形で把握するものであり、経済構造の総合的、組織的鳥瞰を与える表である。以下、付表に依って説明する。

付表 昭和50年産業連関表(生産者価格評価表)

(単位: 億円)

	中間 需 要							最 終 需 要						需 要 合 計	輸 入	国 内 生 産 額		
	農 林 水 産 品	製 造 工 業 製 品	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	商 業 ・ 金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	サ ビ ス	そ の 他	計	家 計 外 消 費 支 出	民 間 消 費 支 出	一 般 政 府 消 費 支 出	固 定 資 本 形 成	在 庫 純 増	輸 出 計					
中 間 投 入	農 林 水 産 品	13,936	99,556	0	0	6,603	2,965	123,060	659	31,462	0	891	3,824	495	37,332	160,392	-30,010	130,382
	製 造 工 業 製 品	25,226	592,701	12,879	13,067	59,115	232,126	935,113	12,915	259,293	0	131,617	1,711	158,037	563,573	1,498,686	-65,128	1,433,558
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	333	23,966	1,309	3,280	8,232	8,421	45,541	3	16,481	4,396	0	0	68	20,948	66,490	-66	66,423
	商 業 ・ 金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	5,692	88,328	3,524	28,220	20,248	69,062	215,073	5,534	271,714	0	26,731	1,236	8,693	313,909	528,982	-3,301	525,681
	サ ビ ス	56	25,846	1,018	17,701	14,990	17,208	76,820	47,534	198,314	63,292	0	0	875	310,015	386,836	-2,943	383,892
	そ の 他	5,271	164,393	14,103	58,642	29,802	106,853	379,062	378	77,154	79,534	321,238	-1,303	32,598	509,600	888,663	105,008	783,655
計	50,514	994,789	32,833	120,910	138,989	436,635	1,774,670	67,024	854,417	147,223	480,478	5,468	200,767	1,755,378	3,530,048	-206,457	3,323,592	
粗 付 加 価 値	家 計 外 消 費	578	25,909	747	14,133	7,053	18,606	67,024										
	雇 用 者 所 得	11,481	234,376	13,800	167,725	165,044	217,394	809,821										
	営 業 余 剰	56,082	83,106	7,142	157,637	43,507	61,623	409,097										
	資 本 減 耗 引 当	10,960	59,254	8,576	50,579	17,710	46,580	193,658										
	間 接 税 (純)	766	36,123	3,326	14,698	11,590	2,818	69,322										
計	79,868	438,768	33,590	404,771	244,904	347,021	1,548,921											
国 内 生 産 額	130,382	1,433,558	66,423	525,681	383,892	783,656	3,323,592											

(注1) 国の産業連関表(速報)の生産者価格評価表を説明の便宜のため組替えたものである。

(注2) 四捨五入のため計数は合計値と合わない場合がある。

2. 投入と産出(生産費用構造と需要構造)

(1) 投入(生産費用構造)

産業連関表は、産業、家計、政府、域外との取引関係を示すものであることは前述の通りであるが、産業連関表を用いて分析を行う場合は特に産業と産業の間の原材料等の取引関係が重要視され、取引金額を係数化した投入係数或いは逆行列係数が利用されることから産業と産業の間の関連を示す表(Inter-industry Relations Table)と呼ばれているが、付表で、表をタテに見るとある列部門(例えば「農林水産品」)が生産を行うための原材料等の投入状況と新しい

付加価値の状況を示している。言葉を変えれば、当該部門の生産費の構造又は状況を示しているのである。

(2) 産出(需要構造)

一方、表をヨコに見るとある行部門(例えば「製造工業製品」)の生産物が、輸入品と一体になって(合計は供給総額である)、産業等へ産出される状況を示している。同様に言葉を変えれば、当該部門の需要の構造又は状況を示しているといえる。このように、この表は投入(Input)と産出(Output)の状況を示している表であることからInput-Output Tableとも呼ばれ、国内では簡単にI-O表と呼ばれる場合がある。

3. 中間投入と粗付加価値

(1) 中間投入

投入の状況をもう少しわしくみてみよう。付表の「農林水産品」の部門をタテにみる。この部門は米作り、野菜作り、果樹などの広範な農業のほか林業、水産業を含んでいる大きな部門であるが、この部門の「国内生産額」（県の産業連関表の場合は、県内生産額と呼び変えて欲しい。）は、130.4兆円であり、この生産のための原材料等として「農林水産品」を13.9兆円、「製造工業製品」を25.2兆円などを用いる。これらは「中間投入」と呼ばれ、米作り農業に範囲を限定すれば、それは、種籾、肥料、農薬、小型農具等の直接費のほかに、運賃、通信費等の間接費によって生産を行っている状況を示す。

(2) 粗付加価値

生産物は、「中間投入」だけでは生産されず、労働と資本の参加が必要となる。労働は、雇用者に対して支払われる賃金・俸給、社会保険料雇用主負担分、その他からなる「雇用者所得」で表われ、資本は、大型生産設備（建物及び機械装置）の「資本減耗引当」金（減価償却費）、法人企業の営業利潤や、個人企業の業主や家族従業者の所得としての「営業余剰」である。このほか、産業活動を行う上で政府との関係が出てくる。一つは政府に対し、事業税、固定資産税、物品税等の間接税を支払う。これは、税法上、所得算定に際し経費算入が認められているものである。一方で、産業の保護・育成のために政府から経常補助金を受ける。付表の「間接税（純）」は、支払う間接税と受け取る経常補助金を相殺した額で示されている。

これらは「粗付加価値」と呼ばれ、原材料等に新たな価値が付加された額で、前の例のように米作り農業の場合で言えば、農家の主人や家族の労働に対する報酬、いわゆる営業利潤、隣り近所等から手伝いをお願いした場合の賃金、作業場や農機具（カルチベータ、田植機、コンバイン等）の減価償却費、土地、作業場等にかかる固定資産税、作業用自動車にかかる自動車税などの間接税、稲作営農改善奨励金などの補助金がここに含まれる。

「粗付加価値」項目の一つとして「家計外消費」が含まれている。これは、雇用者に対する福利厚生費、得意先等に対する接待費、交際費などであり、「雇用者所得」や「営業余剰」の一部であると考えられる。ただ、従来からの付加価値概念に合わせるためには、この項目を除外して、単に「付加価値」とすることが出来るのである。

4. 最終需要

いままでは「中間需要」のタテをみて来た。これは各列部門が、新たな生産や加工のためにどのような原材料等を必要しているかをみたものであるが、「最終需要」のタテは、最終需要の各項目（付表の「民間消費支出」、「固定資本形成」、「輸出」など）別にその内訳をみているのである。例えば、「民間消費支出」は、家計（と家計の集団である対家計民間非営利団体）がどのような財貨・サービスを消費しているか、主食としての米、パン、副食用としての野菜、肉、魚……というように、細かくいわゆる衣、食、住に対する支出の状況をみているのである。

「輸出」についても、外国貿易統計等を使って外国に輸出される財貨・サービスの内容が明かにされる。県の産業連関表の場合には、県外への移輸出という形で把握される。

5. 供給と需要

(1) 供給

いままでは、付表の産業連関表をタテにみて来たが、今度はヨコにみてみよう。例えば、「農林水産品」の行部門をみて右端にある130.4兆円は、さきほどみて来た同じ部門のタテの計と同一で、「国内生産額」である。国内で生産されないか、不足している財貨・サービスは、外国からの「輸入」（県の産業連関表の場合は、県外からの移輸入）に依存する必要がでてくる。「国内生産額」と「輸入」の合計は、「需要合計」に見合う供給額の全体である。

(2) 需要

1) 中間需要

供給された財貨・サービスは、いずれかの部門で需要される。例を「製造工業製品」にとってみよう。「需要合計」（=供給合計）は1,498.7兆円であるが、「中間需要」が935.1兆円、「最終需要」が563.6兆円である。

「製造工業製品」に含まれる財貨は広範囲で、食料品、繊維製品、木製品、紙製品、化学製品、金属製品、機械などが含まれるから、原材料等として各列部門で「中間需要」される割合が高い。例えば「農林水産品」列部門では、前述のような米作り農業のための肥料、農薬、小型農具などは「製造工業製品」であるし、「製造工業製品」列部門では、機械生産のための部品、石油化学製品のためのナフサ等々が原材料として使用され、一つ一つ数えあげたらきりがない。「電気・ガス・水道」の列部門で用いられる伝票や筆記具なども「製造工業製品」である。

2) 最終需要

「最終需要」部門では最終消費され、「中間需要」部門におけるように生産のために、原材料等として中間消費されることはない。例えば、「民間消費支出」のなかで、我々一般世帯である家計は毎日の生活のために「製造工業製品」としてのパン、菓子、衣服、家具、洗濯機、冷蔵庫など多くの財を購入しているのである。また、「輸出」向けに自動車、テレビ、電気音響機器などの「製造工業製品」が出荷されている。

6. 資本支出と経常支出

「最終需要」を構成する「固定資本形成」に関して述べる。さきに、「製造工業製品」の産出先に関連して小型農具は「農林水産品」列部門へ産出されることを述べたが、大型農機具については触れていない。大型のものは資本財(昭和50年産業連関表では、単価10万円以上。ただし、耐用年数1年以上と定義された。)であって、どの列部門で購入された場合でも「固定資本形成」へ一括して産出するのである。それでは、大型農機具は使われていないかということではない。「農林水産品」の列部門が使っている分は、その減耗分だけを「減価償却費」との交点に計上しているのである。各列部門の投入には、経常支出のみが計上され、資本支出は計上されないのである。

7. 購入、消費と在庫

「最終需要」を構成する「在庫純増」に関連して述べる。「製造工業製品」の「農林水産品」列部門への産出の内容は、例えば肥料や農薬であった。しかし、これらは農家の購入額で示されるのではなくて、農家が実際に消費した分を金額で示すのである。購入したが消費しなかった分は、農家の納屋に保管される。これは在庫である。

このように実際の消費額で示す理由は、各列部門が1単位の生産のためにどれだけの原材料等を投入するかという、いわゆる生産技術構造をすっきりさせておくことにある。原材料価格が安定しているような時には、なるべく在庫をかかえないようにするのが企業のヒヘイビアであるが、価格の値上がりが見込まれるような時には、在庫をできるだけ多くかかえようとする。産業連関表の作成には、多くの時間と労力、そして費用がかかるので、一度作られた産業連関表はなるべく長く使えるよう生産技術構造をすっきりしておく必要があるのである。

「在庫純増」には、上述のような原材料在庫が含まれるほ

か、生産した製品が出荷されないで生産工場の倉庫のなかにあるものや、半製品・仕掛品として生産工程中にあるもの、また、工場から出たが消費先にとどかないで、商業者などの流通過程にある流通在庫も含まれる。

生産された財貨・サービスは、「中間需要」部門で消費されるか、「最終需要」部門で消費、資本投資または輸出されるほか、どこかの在庫となっているのである。なお、在庫は、昨年末のそれからどれだけ増えたかという、いわゆる「在庫純増」で示されるのである。

8. 所得の生産、分配と支出

(1) 生産所得

各列部門は、原材料等を投入して生産を行い、新しい価値を付加している。付表の「粗付加価値」のところで、その額をみる事ができる。この付加価値は、別の用語では所得とも呼ばれている。生産に伴うものであるという意味で、生産所得である。

(2) 分配所得

「粗付加価値」を項目別にみれば、雇用者に分配された「雇用者所得」、個人業主所得、法人留保、法人から個人への移転(配当)などからなる「営業余剰」などの、いわゆる所得の分配の状況が分かる。

なお、政府の社会保障制度や社会保険制度を通じて再分配される所得を含めた広義の分配所得で話をするので注意を要する。

(3) 所得処分(支出)

生産され、分配された所得は、支出に向けられる。雇用者所得や法人から個人への移転(配当)、個人業主所得の一部で家計消費支出を行い、法人留保や個人業主所得の一部で新しい固定資本形成を行っているのである。

生産所得と分配所得は、「粗付加価値」をタテからみるか、ヨコからみるかであって、合計額は1,548.9兆円で、共に等しい。また、所得処分(支出)は、「最終需要」計1,755.4兆円マイナス「輸入」の額206.5兆円イコール1,548.9兆円であるから、さきほどの額に等しい。所得統計という三面等価の原則が成立しているのである。

9. 国内概念と国民概念

所得統計では、従来、国民概念に基づく所得統計を推計してきた。これは、日本の居住者が1年間にどれだけの所得を生み出したかをみるものである。従って、所得を生み出した場所がどこか、国内あるいは海外のいずれであるか

を問わない。海外で生み出したものは、海外からの所得として計上した。国連の国民経済計算標準方式(SNA)の改訂に伴ない、最近では、国内概念に基づいて作成する統計が多くなっている。

産業連関表は、さきほどからの説明のなかの「国内生産額」でみるように、国内概念に基づいて我が国行政権の及ぶ領土内での生産活動の全てを対象としているのである。なお、外国に航行する我が国航空機や船舶なども領土の範囲に含まれる。県の産業連関表の場合、県域に限定されることは当然である。

10. 所得統計との関係

産業連関表とともに、国民経済計算体系の一つを構成する所得統計は、付加価値(=所得)の生産、分配及び処分(支出)とに大きな関心をそそいでいるのに対し、産業連関表は生産のための中間投入経費と付加価値とを加えた総生産の構造並びに生産物の需要構造を測定し、それによって産業、家計、政府など経済主体間の相互依存関係を分析することに意義があり、このため、さらに生産部門の分割が多部門分割となっている点で特色がある。

11. 部門分類

付表で、「中間投入」及び「中間需要」を構成する部門の数も、名称も同一であり、数は6に限られている。しかし乍ら、経済構造あるいは産業構造を詳細にみようとすれば、この数は多い方がよい。国の産業連関表では、400~550程度の部門となっている。

なお、部門分類は、財貨・サービス及びそれらを生産する生産活動単位によって行っている。企業や事業所を、その主たる活動がなんであるかによって分類しているのではなく、ある企業や事業所が2つ以上の生産活動を行っている場合は、それらを別々の部門に分類する方法に依っている。

従って、専門的に作っている事業所のテープレコーダも、兼業的に作られているテープレコーダも一つの電気音響機器の部門に含まれるのである。このようにする理由は、事業所単位で分類するとそのプロダクト・ミックス(生産物混合)が、経済の需要に応じて容易に変動するため、生産技術が長期的にみて不安定となるからである。産業連関表の投入構造の安定性は不可欠な要素である。

12. 生産者価格と購入者価格

付表は、「国内生産額」のほか、各構目の消費額までが生

産者価格で評価した産業連関表である。生産者価格は、生産者工場出荷価格であり、本社及び営業所経費のほか、企業の利潤を含むいわゆる生産企業の販売価格に相当する。しかし、生産者工場から出荷したあと、消費者までの製品搬送のための貨物運賃や、製品仲介のための商業者の商業マージンは含まれていない。従って、各列部門は生産者価格評価の原材料と貨物運賃及び商業マージンを別々に投入しているのである。

一方、生産者価格評価表に対応して、購入者価格評価表があるが、これでは貨物運賃及び商業マージンを含む原材料を、いわゆる購入者価格で投入しているのである。この表は、購入者側の現実の取引認識に近く、原価構成の読みとりがし易いという利点があるが、貨物運賃や商業マージンは、同一財であっても取引形態その他の違いによって産出先毎に異なる場合が多く、産業連関分析で同一量の需要に対しても違った波及効果を及ぼすよう計算されるなど適切ではなくて、生産者価格評価表の利用度の方が大きいのである。

13. 産業連関表の理論的源流

このような産業連関表の創始者は、最近、ノーベル賞受賞の誉に輝いたレオンチェフ博士である。その理論的源流をみよう。

経済の相互依存関係を究明するうえで、古くから多くの理論的な理論図式が展開されてきた。なかでもその最も包括的な分析体系を提示したワルラスの「一般的均衡理論」は、経済分析における考え方の一般的な枠組を与える基礎として今日に至るまで重視されている。ただ「一般的均衡理論」は理論的厳密性を追求する反面、現実への応用が困難であるとされていた。もう一つの想源は、経済的バランス関係に枠組を与えるケネー以来の「経済表」の思考である。

このような想源のもとで、レオンチェフは、現実の具体的な統計データを用いて経済循環のバランスを産業連関表のうでで表現し、この経済表から生産の技術的連関構造を具体的な均衡式として組み立てた分析体系を案出したのである。レオンチェフ以降、この分析方法は多くの研究者によって展開され、非常に高い実用性を持つことが認められた。今日、それは資本主義国はもとより、社会主義国においても、また、国民経済全体に対してだけでなく、地域経済に対しても応用されているのである。

昭和55年国勢調査茨城県実施本部を設置

県では、きたる10月1日に全国一斉に実施される国勢調査に備えて、4月1日に昭和55年国勢調査茨城県実施本部を設置しました。

国勢調査は、市町村ならびに国勢調査員に負うところが大きく、調査を成功させるためにも、その役割が最も重要視されています。各市町村でも、調査の万全を期すため、実施体制づくりが進んでいます。

昭和55年国勢調査茨城県実施本部設置要領は、次のとおりです。(国勢調査の実施概要については、本誌3月号に掲載しましたので、それを参照してください。)

昭和55年国勢調査茨城県実施本部設置要領

1. 目的

昭和55年国勢調査の実施に際し、調査事務を適正、円滑に処理し、もって調査の万全を期するため、昭和55年国勢調査茨城県実施本部(以下「実施本部」という。)を設置し、強力かつ効率的な実施体制を整えるものとする。

2. 組織

- (1) 実施本部は、茨城県企画部統計課内におく。
- (2) 実施本部は、本部長、副本部長、参与、事務局長、次長、班長、係長及び係員をもって構成する。
- (3) 本部長は、企画部長をもってあて、実施本部を統轄する。
- (4) 副本部長は、企画部次長をもってあて、本部長事故あるときは、その職務を代理する。
- (5) 参与は、総務部管財課長、同地方課長、企画部企画調整課長、同広報課長及び教育庁総務課長をもってあて、必要に応じ本部長が調査の円滑な実施をはかるため協力を依頼するものとする。
- (6) 事務局長は、企画部統計課長をもってあて、局の事務を掌理する。
- (7) 事務局次長は、統計課総括課長補佐及び人口消費担当課長補佐をもってあてする。
- (8) 班長、係長及び係員は、企画部統計課職員の中から本部長がそれぞれこれを命ずる。
班長、係長及び係員は、上司の命をうけそれぞれの



向かって右が三井企画部長、左が
鷺見統計課長。

分担事務を処理する。

3. 分担事務

- (1) 実施本部に事務局を設け、班及び係を置く。
- (2) 班及び係の分担事務は、次のとおりとする。

ア 総務班

(ア) 庶務係

- I 予算と経理に関すること。
- II 国勢調査指導員と国勢調査員の任命に関する
こと。

(イ) 公務災害係

国勢調査指導員と国勢調査員の公務災害に関する
こと。

イ 広報班

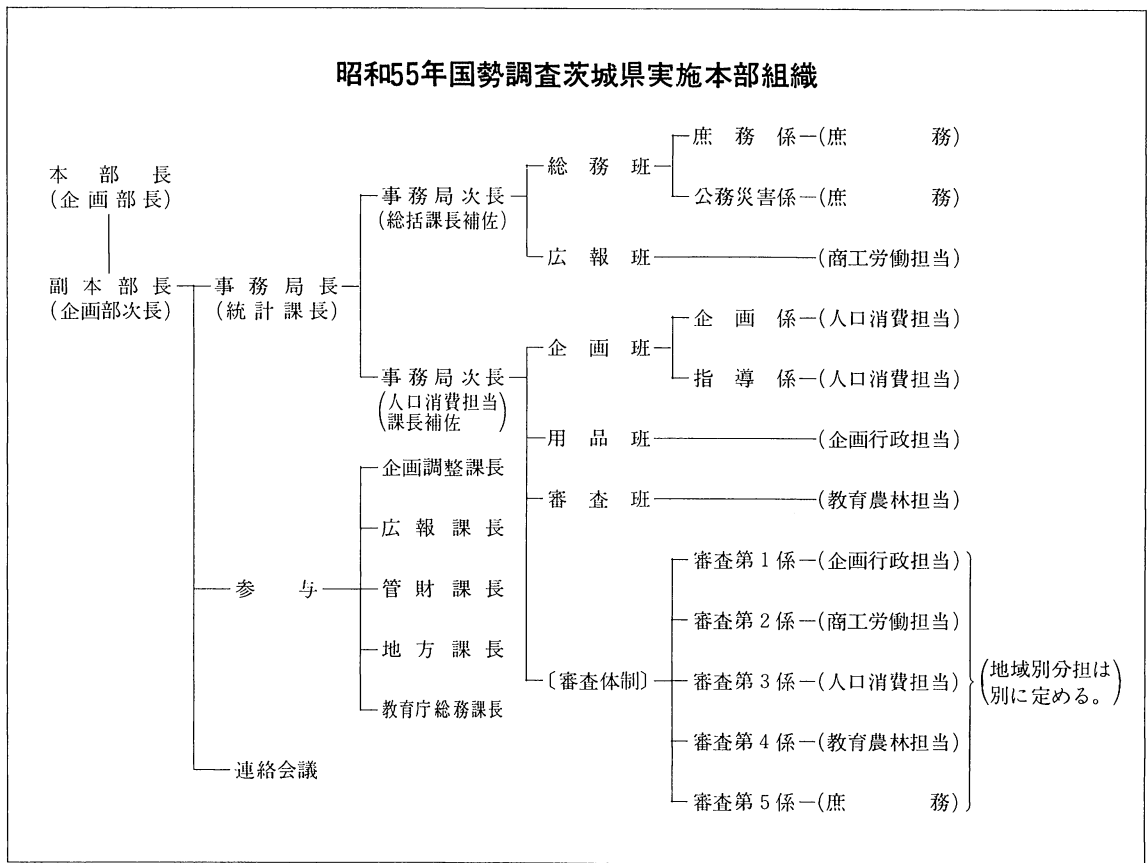
- I ラジオ、新聞、各種広報版、など広報計画立案及び他課との連絡調整に関すること。
- II 茨城県子想人口懸賞募集に関すること。
- III 小中高各学校に対する普及啓蒙に関すること。

ウ 企画班

(ア) 企画係

- I 調査の総合企画に関すること。
- II 総理府統計局、他府県、市町村との連絡に関

- すること。
 - III 連絡会議に関すること。
 - IV その他各班に属さない事項に関すること。
- (イ) 指導係
- I 市町村の指導に関すること。
 - II 課内研修に関すること。
 - III 調査区の修正に関すること。
 - IV 調査票の審査要領及び審査票に関すること。
- エ 用品班
- 調査関係用品の配分計画及び收受、配分、発送に、
関すること。
- オ 審査班
- I 調査書類の審査計画立案、実施に関すること。
 - II 審査事務の実施計画に関すること。
 - III 調査関係用品の收受、配分、発送に関すること。
審査事務は、5つの係で分担処理するものとする。
4. 連絡会議
- 連絡会議は係長以上をもって構成し、事務の連絡調整にあたる。
5. その他
- この要領に定めるもののほか、必要な事項は、本部長が別に定める。
6. 付 則
- この要領は、昭和55年4月1日から施行し、昭和55年12月31日をもって廃止する。

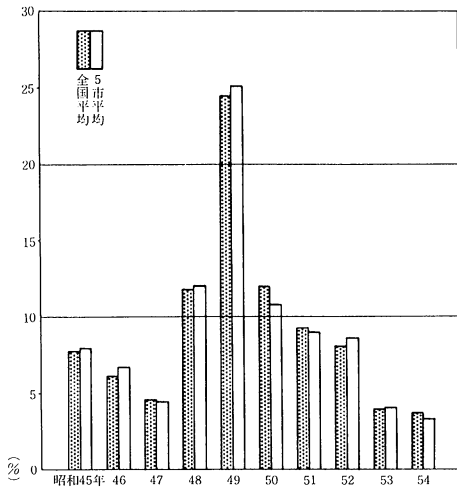


年平均は3.2%の低い上昇だが、11月から上昇傾向 ……

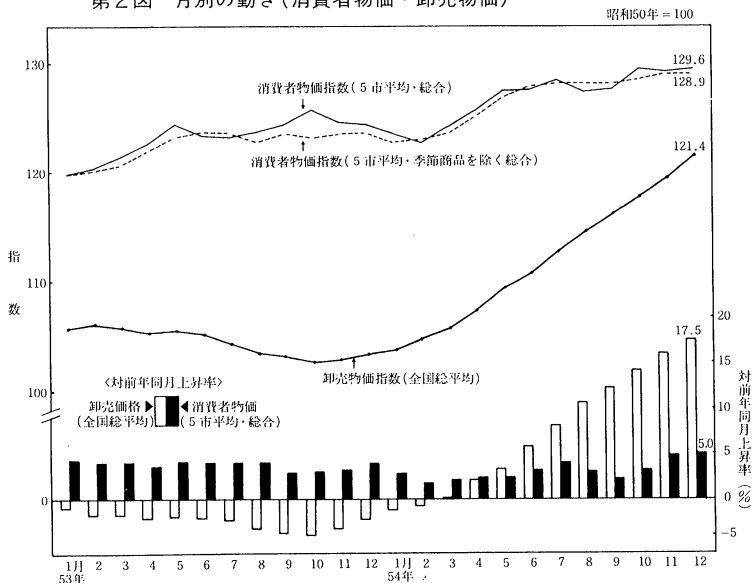
1. 概 況

昭和54年平均の茨城県消費者物価指数(5市平均)は、昭和50年を100とした総合指数で126.9となり53年平均に比べ3.2%の上昇で、この指数の計算を開始した43年以来最も低い上昇率となっている。最近数年間の対前年上昇率をみると、47年が4.3%、48年が12.0%、49年が25.2%、50年が

第1図 総合指数の対前年上昇率
(全国平均・5市平均)



第2図 月別の動き(消費者物価・卸売物価)



10.8%、51年が9.0%、52年が8.6%、53年が3.9%、となっており、53年に急速に鎮静化した物価は、54年には一層落ち着いたことを示している。

次に費目別の対前年上昇率をみると、被服が5.4%で最も高く、次いで、住居及び光熱が4.6%、雑費が4.2%、食料が1.1%となっている。被服が最も高い上昇を示したのは、婦人物の洋服や和服などの値上がりを中心に、衣料が5.3%上昇したことが主因である。また季節商品(生鮮魚介、野菜、果物)を除く総合指数は、126.6となり53年平均に比べ3.4%の上昇となっている。

対前年上昇率を全国平均と比較してみると、総合指数で52年(全国8.1%)、53年(全国3.8%)と全国平均を上回っていたが、54年(全国3.6%)は下回っている。費目別では、全国平均(食料2.2%、住居4.2%、光熱3.9%、被服4.8%、雑費4.7%)に対し、住居、光熱、被服が全国平均を上回ったが、食料、雑費は下回っている。

2. 年間の動き

各月の動きを対前年同月上昇率でみると、1月から10月までは、7月の4.1%を除き、おおむね2%~3%台と安定した動きを示したが、11月には4.8%、12月には5.0%と次第に上昇率を高めている。

このように10月までおおむね安定していた消費者物価が、11月から騰勢に転じた主な要因は野菜の値上がりと原油の値上がりの影響である。

5月まで前年の水準を下回っていた野菜は、7月に暴騰した後、8月及び9月には前年の水準を下回ったが、10月以降白菜・レタスなどを中心に前年の水準を上回り、11月には前年同月に比べ34.2%、12月には56.8%と大幅な上昇を示した。

原油の値上がりの影響で、6月から灯油及びガソリンが月を追って大幅に値上がりしたに加え、10月からはプロパンガスも値上がりした。例えば、12月の灯油は、前年同月に比べ83.6%と大幅な上昇を示した。

3. 月別の動き

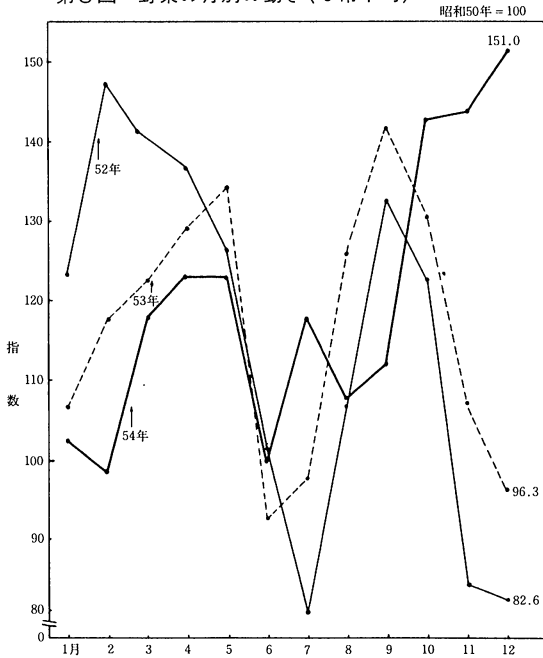
昭和54年の消費者物価の月々の動きをみると、

1月……野菜、生鮮魚介が値上がりした反面、冬物衣料が値下がりしたため、総合指数は前月に比べ0.2%の下落。

2月……野菜、生鮮魚介、乳卵などの値下がりに加え、冬物衣料が値下がりしたため、0.4%の下落。

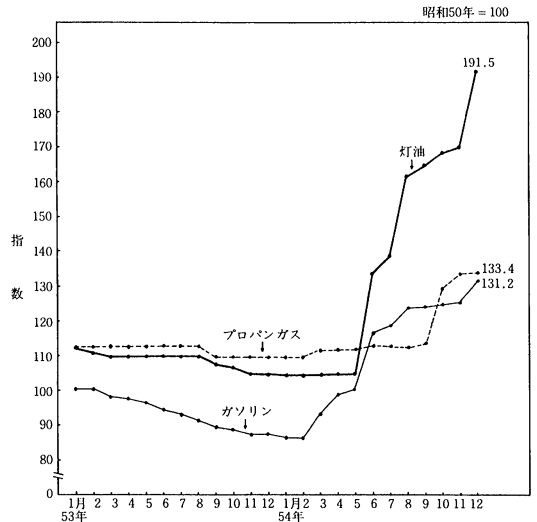
昭和54年茨城県消費者物価の動向

第3図 野菜の月別の動き(5市平均)



- 3月……野菜が大幅に値上がりしたほか、洋服などの値上がりにより1.1%の上昇。
- 4月……53年10月から54年3月まで実施された電気代及びガス代の料金割引がなくなったため、光熱が上昇したほか、教育などの値上がりにより1.1%の上昇。
- 5月……夏物衣料が高い価格水準で出回ったのに加え果物も値上がりしたため、1.4%の上昇。
- 6月……野菜は大幅に下落したが、国鉄運賃の改定のほか灯油や衣料などの値上がりにより0.1%の上昇。
- 7月……野菜の大幅な値上がりに加え、生鮮魚介、灯油などの値上がりにより0.6%の上昇。
- 8月……夏物衣料が値下がりしたほか、果物及び野菜などの値下がりにより0.6%の下落。
- 9月……生鮮魚介は値下がりしたが、果物、乳卵、野菜の値上がりにより0.2%の上昇。
- 10月……野菜及び果物の大幅な値上がりに加え、プロパンガスも値上がりしたため1.6%の上昇。

第4図 灯油、ガソリン、プロパンガスの月別の動き(5市平均)



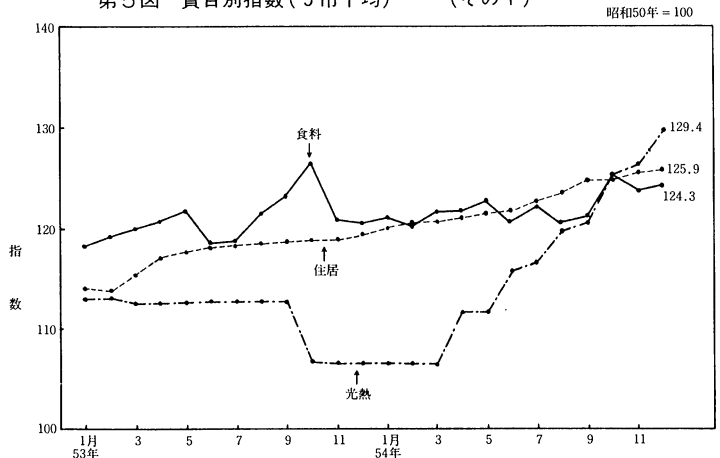
11月……果物の大幅な値下がりにより0.2%の下落。
 12月……灯油が値上がりしたほか、野菜、乳卵なども値上がりしたため0.1%の上昇。

4. 費目別の動き

食料指数は、122.1となり、53年平均に比べ1.1%の上昇で、53年の対前年上昇率3.6%より低くなっている。

これは、53年は大幅に上昇した塩干魚介が54年では比較的小幅な上昇にとどまったほか、54年2月の消費者米価の改定が比較的、小幅に抑えられたため主食の上昇が低かつ

第5図 費目別指数(5市平均) (その1)



調査から

たこと、53年5月に酒税が改定されたのに対して、54年には、これがなかったため、酒類の上昇が低かったこと、加工食品、外食なども前年に比べ低い上昇にとどまったことによるものである。

内訳をみると、乾物が5.2%、塩干魚介が4.8%、野菜が2.9%、外食が2.6%、乳卵が2.1%、それぞれ上昇したほか、酒類、加工食品、主食、果物、菓子も小幅ながら上昇した。

一方、肉類(1.7%)、飲料(1.5%)、生鮮魚介(1.4%)、調味料(1.0%)は、それぞれ下落し、食料全体としては1.1%の上昇となっている。

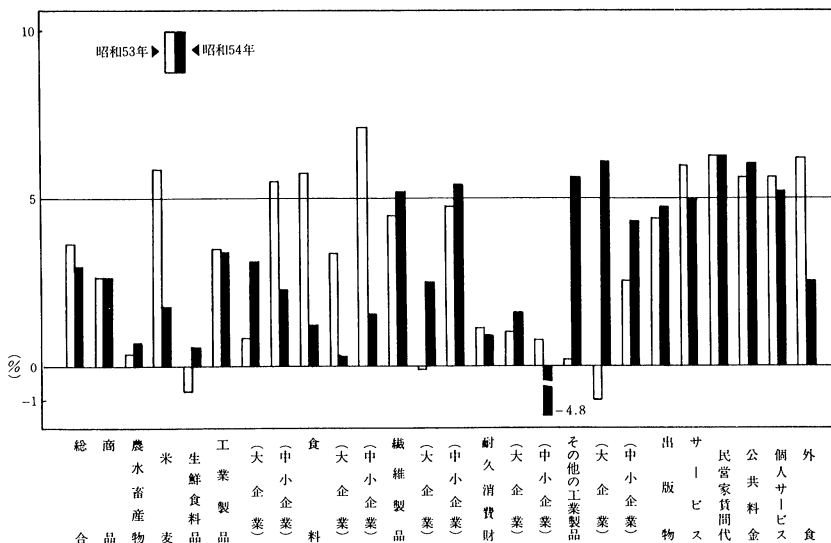
住居指数は、122.8となり、53年平均に比べ4.6%の上昇で53年の対前年上昇率4.7%よりわずかに低くなっている。これは、54年6月ごろからベニヤ板、角材などの大幅な値上がりにより設備修繕がかなり上昇したが、家具什器、水道料が前年の上昇率を下回る上昇にとどまったためである。

内訳をみると、設備修繕が9.5%、家賃が7.0%、水道料が2.9%、家具什器が0.6%、それぞれ上昇している。

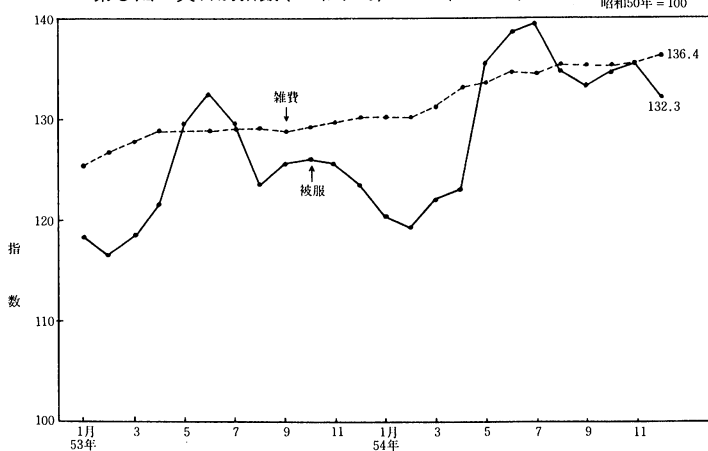
光熱指数は、116.4となり、53年平均に比べ4.6%の上昇で53年の対前年上昇率-2.0%より高くなっている。これは、53年には電気代及びガス代の円高差益還元による料金割引、灯油の値下がりなどにより前年より下落したのに対し、54年は灯油が大幅に値上がりしたほか、木炭、れん炭、プロパンガスなども値上がりしたためである。

内訳をみると灯油、プロパンガスなどの「その他の光熱」が11.1%と大幅に上昇したが、電気・ガス代は前年平均と

第6図 特殊分類指数の対前年上昇率(5市平均)



第5図 費目別指数(5市平均) (その2)



変らなかった。

被服指数は、131.0となり、53年平均に比べ5.4%の上昇で、53年の対前年上昇率4.2%より高くなっている。これは、中振袖、ワンピース、スーツ、ニットスーツ、ブラウス、スカートなどの婦人衣料の値上がり为主要な要因となって衣料が前年の上昇率を上回る上昇となったほか、指輪、履物などの値上がりにより、身の回り品も前年の上昇率を上回る上昇となったためである。

内訳をみると和服が5.9%、洋服が5.6%、シャツ・下着が5.3%、「他の衣料」が4.4%、それぞれ上昇し、これらを合わせた衣料が5.3%の上昇となったほか、身の回り品が5.7%上昇している。

雑費指数は、133.9となり、53年平均に比べ4.2%の上昇で53年の対前年上昇率4.5%より低くなっている。これは53年4月に授業料(公立高校、私立高校、国立大学)が大幅に値上げされたのに対し、54年には、その値上げ幅が縮小されたこと、また、53年には、入院費、診察料が大幅に引き上げられたのに対し、54年には、入院費のみの引き上げにとどまったことなどによるものである。

内訳をみると、教育が8.4%、自動車等関係費が7.2%、交通通信が5.6%、「その他の雑費」が5.1%、教養娯楽が3.6%、文房具、保健医療、理容衛生がともに1.2%、それぞれ上昇しているが、たばこは前年平均と変らなかった。

5. 寄与率

各費目の上昇が総合指数の上昇率3.2%に及ぼす影響を寄与率でみると、雑費が44.5%(前年38.6%), 被服が22.2%(前年14.1%), 住居が14.0%(前年11.5%), 食料が13.6%(前年38.0%), 光熱が5.7%(前年-2.2%)となっており、53年に比べると食料の寄与率が小さくなっている。これを中分類でみると、衣料が15.9%で最も大きく寄与し、次いで教養娯楽の13.7%, 交通通信の9.8%, 教育の8.9%, 自動車等関係費の8.5%などが目立っている。

6. 特殊分類指数

特殊分類に組みかえた指数で54年の物価の上昇をみると、商品が2.7%, サービスが5.0%, それぞれ上昇している。53年に比べると、商品は前年と同率の上昇であったのに対し、サービスは、前年の上昇率より低くなっている。

次に商品の内訳をみると、出版物が4.8%で最も大きく上昇しており、次いで工業製品が3.3%, 農水畜産物が0.7%

となっている。

サービスの内訳をみると、民営家賃間代が6.4%, 次いで公共料金が6.0%, 個人サービスが5.2%, 外食が2.6%, それぞれ上昇している。

7. 市別の動き

市別の動きを対前年上昇率(総合)でみると下館市が4.0%(前年3.4%)で最も大きく、次いで水戸市及び古河市が3.3%(前年・水戸市3.7%, 古河市4.1%), 日立市が3.1%(前年4.1%), 土浦市が2.6%(前年3.6%)となっている。

下館市を除く4市は53年の上昇率を下回っているが、これは光熱などの上昇があったものの、生鮮魚介、塩干魚介、乾物などを中心に食料の上昇率が前年の上昇率をかなり下回ったのが主因である。

これに対し、下館市は、生鮮魚介、乾物などが前年より高い水準を示し、食料全体としては、前年の上昇率に近い上昇となっていることと、光熱の大幅な上昇などにより総合の上昇率が53年の上昇率を上回っている。

第1表 総合指数

昭和50年 = 100

年月	市名	5市平均	水戸市	日立市	土浦市	古河市	下館市
指	昭和45年平均	57.9	57.3	58.8	57.7	57.4	57.7
	46	61.7	61.2	63.1	60.2	61.6	61.2
	47	64.4	63.4	65.5	64.4	64.0	64.3
	48	72.1	71.1	73.2	71.9	72.0	72.5
	49	90.3	89.5	91.0	89.3	90.7	92.0
	50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	51	109.0	109.1	108.6	109.8	108.8	108.9
	52	118.4	118.1	118.1	120.8	116.7	118.1
	53	123.0	122.5	122.9	125.1	121.5	122.1
	54	126.9	126.6	126.7	128.3	122.5	127.0
数	昭和54年 1月	123.2	123.0	123.4	123.9	122.4	122.4
	2	122.7	122.5	122.6	124.1	121.6	122.8
	3	124.1	123.7	123.8	126.2	122.6	124.2
	4	125.5	124.9	125.2	128.1	123.9	125.4
	5	127.3	126.4	127.6	129.8	124.7	127.2
	6	127.4	126.8	127.7	129.6	124.4	127.2
	7	128.2	128.1	128.2	129.8	125.9	127.9
	8	127.4	127.0	126.5	129.5	126.6	128.8
	9	127.6	126.9	127.2	129.6	126.5	129.2
	10	129.7	131.0	128.6	129.9	128.8	129.9
	11	129.5	129.6	129.8	129.5	128.5	128.6
	12	129.6	129.4	129.7	129.9	129.6	129.8
	対前年同月上昇率 (%)	昭和54年 1月	2.8	3.4	2.3	1.7	3.2
2		1.9	2.3	1.5	1.6	1.8	2.6
3		2.2	2.6	2.1	1.7	2.0	2.7
4		2.3	2.6	2.3	1.8	2.1	2.5
5		2.4	2.4	2.8	2.1	1.4	2.9
6		3.3	3.4	3.8	2.5	2.4	3.8
7		4.1	4.1	4.7	2.9	3.8	4.6
8		3.2	3.0	3.3	2.2	3.2	5.1
9		2.6	2.4	2.6	2.1	2.8	4.1
10		3.3	3.8	2.1	3.1	4.7	5.0
11		4.8	4.9	4.8	4.0	5.8	5.0
12		5.0	4.8	4.8	4.8	6.3	6.2
対前年率 (%)	昭和51年平均	9.0	9.1	8.6	9.8	8.3	8.9
	52	8.6	8.2	8.7	10.0	7.8	8.4
	53	3.9	3.7	4.1	3.6	4.1	3.4
	54	3.2	3.3	3.1	2.6	3.3	4.0

(統計課・消費担当)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 原 指 数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億	円	千枚	百万円	百万円	昭和50年=100
昭和52年	614 850	2 415 580	15.71	3 523	1 860	2 533	1 772 264	47 993	134.5
53	631 560	2 461 806	19.14	3 975	1 939	2 533	1 884 676	50 331	147.1
54	649 566	2 508 471	18.96	3 770	1 608	2 590	1 963 707	…	166.3
54. 1	634 902	2 472 359	1.18	△ 943	△ 414	216	177 892	5 035	147.0
2	635 995	2 475 276	1.11	△ 238	147	201	139 269	…	152.6
3	636 691	2 478 031	0.37	1 488	451	218	154 708	3 797	168.1
4	637 797	2 478 939	3.54	△ 140	△ 54	183	145 380	3 801	166.9
5	642 993	2 487 720	1.93	212	△ 241	241	173 131	3 876	153.4
6	645 131	2 492 531	1.38	775	339	215	174 796	3 623	166.5
7	646 315	2 495 976	1.49	216	182	223	163 289	4 368	171.8
8	647 259	2 499 698	2.12	△ 59	187	217	163 473	3 436	161.0
9	648 386	2 504 995	1.39	1 150	505	181	139 791	3 015	180.6
10	649 566	2 508 471	1.75	△ 726	△ 152	237	184 442	3 839	r 172.0
11	651 240	2 512 859	1.52	716	39	208	154 507	3 790	r 175.7
12	652 649	2 516 685	1.61	1 321	616	250	193 029	6 383	r 179.8
55. 1	653 584	2 520 740	…	△1 001	△ 159	193	172 910	4 183	152.8
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高のうち、昭和54年1月までは主要6店の売上高。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 原 指 数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)			千枚	億円	億円	昭和50年=100
昭和52年	114 154	9.42	154 380	1 083 871	1 081 046	425 223	9 128 121	46 413	115.7
53	115 174	8.93	177 093	1 226 190	1 194 977	423 555	10 193 416	48 934	122.9
54	116 133	8.33	190 686	1 312 993	1 272 550	434 828	11 697 195	52 206	133.1
54. 1	115 361	1.22	142 848	1 198 151	1 184 977	35 204	882 613	3 325	115.1
2	115 502	0.38	146 152	1 202 764	1 192 352	33 210	789 602	3 204	123.1
3	115 545	0.66	149 982	1 249 393	1 206 367	36 749	977 666	4 362	136.6
4	115 622	0.43	153 156	1 251 327	1 209 082	31 036	900 444	3 954	131.5
5	115 671	1.07	143 221	1 260 673	1 201 456	39 841	1 000 953	3 791	129.8
6	115 795	0.65	153 301	1 269 096	1 217 802	35 954	978 337	3 962	135.3
7	115 870	0.19	153 521	1 257 996	1 226 039	38 727	958 246	5 456	137.0
8	115 893	1.30	149 883	1 261 597	1 231 575	35 800	950 642	3 500	129.8
9	116 043	0.78	151 820	1 293 017	1 248 975	31 265	948 866	3 636	138.0
10	116 133	0.88	148 263	1 262 465	1 241 526	39 216	1 121 762	4 298	138.6
11	116 235	…	151 791	1 298 295	1 249 721	35 167	998 737	4 385	140.1
12	p 116 300	…	190 686	1 312 993	1 272 550	r 42 669	1 189 322	8 335	142.0
55. 1	p 116 340	…	156 042	1 282 040	1 273 785	32 156	1 014 866	3 719	p 126.3
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。

全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
円	昭和50年=100		倍	昭和50年=100	円	千kWh	百万円	千m ²	
200 576	121.6	107.5	※0.88	118.1	205 847	※4 674 525	443 419	5 643	昭和52年
214 689	129.4	110.6	※0.94	122.5	210 018	※5 223 272	524 149	6 133	53
p 227 791	p 138.8	114.4	…	126.6	p 207 637	…	p 524 418	p 6 117	54
171 632	103.1	111.8	1.00	123.0	193 031	421 784	31 869	371	54. 1
171 211	102.8	111.7	0.95	122.5	175 839	437 640	36 109	398	2
186 309	111.9	112.4	0.97	123.7	211 138	459 389	39 044	481	3
172 237	105.3	114.9	1.00	124.9	205 049	457 325	44 398	558	4
172 331	105.3	114.5	1.06	126.4	182 361	479 794	38 149	474	5
356 664	218.0	115.1	1.10	126.8	226 927	463 994	39 507	493	6
258 409	157.9	115.6	1.16	128.1	198 003	487 902	54 625	606	7
184 492	112.8	115.1	1.26	127.0	196 347	479 098	47 216	549	8
178 080	108.8	115.1	1.29	126.9	177 024	483 037	48 143	546	9
177 485	108.5	115.2	1.37	131.0	207 351	508 961	52 670	579	10
178 897	109.3	115.9	1.40	129.6	208 427	525 889	37 134	446	11
525 747	321.3	116.0	1.25	129.4	310 151	529 667	55 554	616	12
181 655	111.0	118.4	1.22	132.1	211 930	500 652	p 45 626	p 448	55. 1
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県 建 築 指 導 課	資 料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
円	昭和50年=100		季 調 済	昭和50年=100	円	百万kWh	億円	千m ²	
219 620	122.1	101.3	0.56	118.1	197 937	※177 570	177 658	218 509	昭和52年
r 235 378	129.9	101.7	0.56	122.6	208 231	※181 345	198 229	231 997	53
247 933	137.9	102.3	0.71	127.0	222 436	…	p 223 385	p 245 300	54
187 887	103.4	100.8	0.64	123.4	196 481	14 591	12 085	13 778	54. 1
181 911	100.0	100.7	0.65	123.0	185 319	14 360	13 563	15 275	2
205 697	113.1	100.7	0.65	124.0	229 984	15 757	17 438	20 042	3
184 003	103.2	103.2	0.67	125.7	217 399	15 096	21 026	23 839	4
187 029	104.9	103.3	0.69	127.0	205 358	15 615	17 229	19 557	5
333 825	187.2	103.2	0.71	127.1	220 059	16 222	19 692	22 320	6
325 017	182.3	103.1	0.73	128.2	236 588	16 530	22 673	25 186	7
220 425	123.6	102.7	0.74	126.9	221 022	15 922	21 435	23 312	8
188 667	105.8	102.4	0.74	128.5	201 625	16 251	20 927	22 139	9
190 586	106.9	102.4	0.76	130.1	212 093	16 761	20 052	20 755	10
194 870	109.3	102.5	0.79	129.6	208 232	16 391	18 409	19 534	11
562 822	315.6	102.2	0.82	130.4	335 132	16 358	18 856	19 563	12
p 197 883	p 111.0	p 101.4	0.80	131.6	212 058	p 15 856	p 14 357	p 14 686	55. 1
勞 働 省			総 理 府 統 計 局			通 産 省	建 設 省		資 料

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
52.10.1	614 850	2 415 580	1 198 814	1 216 766	37 832	38 469	16 255	125 809	110 465	274
53.10.1	631 560	2 461 806	1 223 059	1 238 747	47 032	37 938	16 385	133 838	108 438	79
54.10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	48 381	37 394	16 036	138 748	112 052	327
54. 3.1	636 691	2 478 031	1 231 452	1 246 579	2 755	2 904	1 328	7 942	6 809	46
4.1	637 797	2 478 939	1 231 891	1 247 048	908	3 161	1 395	23 278	24 125	△ 11
5.1	642 993	2 487 720	1 237 053	1 250 667	8 781	2 663	1 305	21 868	14 494	49
6.1	645 131	2 492 531	1 239 478	1 253 053	4 811	3 249	1 420	11 506	8 539	15
7.1	646 315	2 495 976	1 241 256	1 254 720	3 445	3 080	1 247	8 442	6 900	70
8.1	647 259	2 499 698	1 243 066	1 256 632	3 722	3 106	1 235	8 997	7 160	14
9.1	648 386	2 504 995	1 245 736	1 259 259	5 297	3 321	1 245	10 819	7 631	33
10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	3 476	3 053	1 184	8 073	6 523	57
11.1	651 240	2 512 859	1 249 806	1 263 053	4 388	3 444	1 309	9 824	7 690	119
12.1	652 649	2 516 685	1 251 732	1 264 953	3 826	3 076	1 305	9 657	7 614	12
55. 1.1	653 584	2 520 740	1 253 622	1 267 118	4 055	3 142	1 461	10 218	7 763	△ 81
2.1	654 907	2 524 376	1 255 515	1 268 861	3 636	3 221	1 783	8 687	6 478	△ 11
3.1	655 948	2 527 680	1 257 207	1 270 473	3 304	2 954	1 560	9 087	7 200	23

(注) 人口移動のうち (1) 昭和52年～昭和54年については各年の年間数値を示す。

資料：県統計課

(2) 昭和54年～昭和55年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市 町 村	昭和50年 10月1日 人口総数	55 年 3 月 1 日			市 町 村	昭和50年 10月1日 人口総数	55 年 3 月 1 日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
総 数	2 342 198	2 527 680	3 281	655 948	竜ヶ崎市	40 565	42 890	△ 15	11 352
市 部	1 160 352	1 237 014	1 061	342 142	那珂湊市	33 147	32 858	△ 11	8 558
郡 部	1 181 846	1 290 666	2 220	313 806	下妻市	29 235	30 647	13	7 467
					水海道市	38 820	40 286	58	9 684
水 戸 市	197 953	214 801	164	67 451	常陸太田市	35 322	35 834	△ 19	9 323
日 立 市	202 383	203 815	129	57 353	勝 田 市	79 996	90 625	117	24 219
土 浦 市	104 028	111 443	127	31 786	高 萩 市	30 982	31 830	9	8 848
古 河 市	55 973	56 491	11	15 551	北茨城市	44 332	46 492	67	12 548
石 岡 市	43 679	47 430	83	13 028	笠 間 市	30 909	31 198	1	7 943
下 館 市	57 778	60 844	48	15 399	取 手 市	52 816	69 807	180	20 049
結 城 市	44 130	49 592	70	12 570	岩 井 市	38 304	40 131	29	9 013

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	55.年 3月 1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	55年 3月 1日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
東茨城郡	132 357	137 298	△ 11	33 245	稲敷郡	126 952	154 377	451	38 611
常澄村	9 247	9 701	16	2 158	江戸崎町	12 176	13 044	8	3 229
茨城町	30 574	32 508	53	7 589	美浦村	8 161	13 548	△ 2	3 694
小川町	17 251	18 060	—	4 368	阿見町	29 737	33 056	81	8 497
美野里町	17 159	18 865	34	4 461	牛久町	27 674	37 925	205	10 023
内原町	13 659	14 062	△100	3 131	荃崎村	8 305	15 547	140	4 001
常北町	10 549	10 593	△ 4	2 722	新利根村	8 591	8 758	9	1 947
桂村	6 896	6 807	△ 6	1 783	河内村	11 657	11 484	6	2 575
御前山村	5 356	5 201	△ 2	1 375	桜川村	7 866	8 036	5	1 855
大洗町	21 666	21 501	△ 2	5 658	東村	12 785	12 979	△ 1	2 790
西茨城郡	64 502	67 288	39	16 461	新治郡	92 758	113 669	344	28 320
友部町	24 146	26 229	19	6 603	出島村	17 152	17 599	△ 3	4 074
岩間町	15 012	15 380	△17	3 770	玉里村	6 126	6 958	25	1 663
七会村	3 015	2 911	3	672	八郷町	27 483	27 957	17	6 285
岩瀬町	22 329	22 768	34	5 416	千代田村	18 634	20 520	3	5 132
那珂郡	111 760	118 352	△ 12	30 583	新治村	8 549	8 788	16	2 049
東海村	25 151	29 219	4	7 410	桜村	14 814	31 847	286	9 117
那珂町	34 213	37 188	△ 3	9 655	筑波郡	91 789	105 067	483	26 055
瓜連町	7 117	7 123	△ 6	1 748	谷田部町	22 225	27 430	273	7 622
大宮町	23 489	24 207	2	6 376	伊奈村	15 250	20 830	153	5 118
山方町	9 864	9 368	△ 9	2 518	谷和原村	10 152	10 344	8	2 283
美和村	6 151	5 799	1	1 427	豊里町	10 898	11 620	△ 2	2 586
緒川村	5 775	5 448	△ 1	1 449	筑波町	22 011	22 491	35	5 298
久慈郡	55 967	53 228	△ 29	13 659	大穂町	11 253	12 311	16	3 148
金砂郷村	11 310	10 824	△ 21	2 715	真壁郡	74 377	77 573	86	17 796
水府村	8 284	7 684	△ 3	1 982	関城町	14 845	15 649	11	3 465
里美村	5 507	5 101	△ 11	1 327	明野町	16 521	17 566	38	4 073
大子町	30 866	29 619	6	7 635	真壁町	20 685	20 837	7	4 965
多賀郡	10 127	10 854	3	2 837	大和村	7 319	7 527	10	1 615
十王町	10 127	10 854	3	2 837	協和町	15 007	15 944	20	3 678
鹿島郡	157 297	165 640	196	39 706	結城郡	49 506	51 536	8	11 354
旭村	10 217	10 449	5	2 300	八千代町	22 160	22 653	△ 2	4 774
鉢田町	26 643	27 165	40	6 597	千代川村	8 126	8 585	1	1 918
大洋村	9 517	9 700	—	2 227	石下町	19 220	20 298	9	4 662
大野村	11 104	12 306	18	2 940	猿島郡	100 055	108 639	85	24 310
鹿島町	37 126	38 717	30	9 027	総和町	32 074	35 746	12	8 212
神栖町	29 974	33 030	69	8 475	五霞村	8 636	8 639	△ 7	1 788
波崎町	32 716	34 273	34	8 140	三和町	20 842	24 326	51	5 515
行方郡	69 983	71 490	77	17 002	猿島町	14 156	14 519	12	2 922
麻生町	18 194	18 085	17	4 137	境町	24 347	25 409	17	5 873
牛堀町	6 837	6 766	12	1 640	北相馬郡	44 416	55 655	500	13 867
潮来町	20 670	22 157	21	5 700	守谷町	14 505	17 006	38	4 147
北浦村	10 921	11 033	16	2 418	藤代町	20 407	25 645	282	6 488
玉造町	13 361	13 449	11	3 107	利根町	9 504	13 004	180	3 232

(注) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和52年	121.6	122.0	104.2	120.9	134.2	135.7	123.9	120.9	118.9
53	129.4	130.3	110.8	129.5	150.6	142.9	126.7	128.7	123.7
p 54	138.8	139.8	132.5	139.5	164.0	140.1	130.8	136.1	131.5
54. 2	102.8	104.5	100.5	103.5	126.5	93.9	104.2	95.4	95.2
3	111.9	107.7	100.1	103.1	127.9	125.1	118.9	102.9	121.6
4	105.3	107.0	98.3	105.1	129.9	104.3	110.1	97.2	97.5
5	105.3	107.8	103.4	108.3	135.5	94.3	97.5	103.6	95.1
6	218.0	213.6	207.0	214.5	174.8	281.5	195.6	287.0	224.9
7	157.9	172.3	147.2	178.0	246.3	131.0	138.0	119.8	112.0
8	112.8	114.9	112.9	113.5	139.3	96.7	114.5	95.6	102.7
9	108.8	110.9	107.4	111.9	132.8	93.8	102.8	99.4	99.3
10	108.5	110.6	116.3	109.4	130.9	97.6	108.9	104.3	98.7
11	109.3	111.4	111.6	111.4	138.4	95.9	103.3	101.8	99.6
12	321.3	312.1	263.8	313.4	346.8	366.7	275.4	331.5	335.9
55. 1	111.0	110.9	110.5	106.3	150.7	97.9	115.8	113.3	106.2
2	111.6	110.7	115.5	110.6	129.9	95.2	104.4	106.7	108.3

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和52年	107.5	106.0	104.9	104.7	118.5	96.2	108.1	104.4	114.2
53	110.6	108.1	115.5	105.2	124.1	107.8	109.4	103.7	121.6
54	114.4	110.3	118.9	106.0	132.0	117.7	111.7	103.9	132.8
54. 2	111.7	109.2	119.9	105.7	125.9	112.2	110.8	101.4	123.5
3	112.4	109.7	122.5	106.0	127.5	112.5	111.2	101.2	124.3
4	114.9	111.6	123.9	107.8	131.4	117.5	111.4	104.5	129.6
5	114.5	111.0	119.6	107.3	130.5	116.7	112.3	105.0	130.1
6	115.1	111.0	120.5	107.2	130.0	116.3	112.8	106.1	133.4
7	115.6	110.5	117.0	105.4	135.4	121.6	112.2	105.7	138.2
8	115.1	109.9	116.3	105.0	134.9	121.2	111.0	104.8	137.9
9	115.1	109.9	116.3	104.8	136.0	121.3	111.5	104.3	138.0
10	115.2	110.1	116.4	105.3	134.1	120.8	111.6	104.0	137.9
11	115.9	110.7	117.9	105.7	135.2	120.4	113.3	104.0	139.0
12	116.0	110.9	117.8	106.0	136.3	119.4	112.5	104.4	138.8
55. 1	118.4	111.0	125.8	106.2	134.7	118.2	110.1	104.7	151.1
2	119.2	111.3	125.9	106.4	137.2	115.9	110.3	103.9	154.4

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり，時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間 調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								
昭和52年	180.3	179.7	193.3	178.0	171.8	166.6	197.9	167.9	182.8	166.0
53	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
54	178.4	179.1	193.4	179.4	169.0	158.6	188.2	185.8	175.9	162.9
54. 2	182.1	182.8	195.0	184.5	169.1	149.4	195.3	152.7	179.3	165.3
3	178.6	178.0	195.3	177.2	161.9	163.8	196.8	169.6	181.1	161.4
4	183.0	184.0	185.4	187.1	172.6	160.1	184.2	186.9	178.9	167.7
5	170.3	168.0	181.5	164.1	167.1	158.4	186.8	188.2	179.4	155.6
6	189.5	190.1	202.3	192.5	175.3	166.1	191.7	201.9	187.5	173.5
7	183.0	184.4	199.8	185.7	173.8	161.0	187.1	197.1	177.8	167.9
8	165.5	166.8	186.4	161.9	166.7	158.0	186.7	198.1	160.7	151.6
9	180.5	183.0	196.4	186.6	168.3	152.7	182.5	182.9	171.7	164.7
10	180.0	179.4	196.6	179.7	166.9	160.4	186.6	207.9	181.8	164.8
11	182.5	184.7	192.7	187.6	172.2	156.9	186.3	191.7	174.8	166.8
12	180.5	184.1	196.8	184.0	173.6	167.0	193.7	196.0	168.0	163.8
55. 1	158.5	157.7	175.2	154.1	156.2	142.0	174.9	178.7	161.2	145.3
2	181.3	183.4	199.2	187.7	163.2	150.3	182.0	183.3	174.6	165.6

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和51年度	69 458	51 684	17 109	16 325	17 732	1.34	1.05
52	61 620	55 231	15 285	17 399	16 912	1.12	0.88
53	72 136	53 498	16 896	17 910	16 972	1.35	0.94
54. 3	6 309	4 882	17 330	17 886	1 453	1.29	0.97
4	6 840	5 015	17 765	17 698	1 431	1.36	1.00
5	6 582	4 865	18 800	17 775	1 480	1.35	1.06
6	6 265	4 046	18 743	16 985	1 505	1.55	1.10
7	6 914	4 424	19 700	16 914	1 515	1.56	1.16
8	8 688	4 486	21 493	17 062	1 455	1.94	1.26
9	8 097	4 277	21 867	16 981	1 513	1.89	1.29
10	8 493	4 673	24 179	17 692	1 554	1.82	1.37
11	6 010	3 679	23 300	16 627	1 346	1.63	1.40
12	4 285	2 925	19 499	15 542	1 079	1.46	1.25
55. 1	7 947	5 158	20 597	16 880	1 533	1.54	1.22
2	6 949	5 048	20 831	17 490	1 623	1.38	1.19
3	6 729	4 830	21 760	18 197	1 653	1.39	1.20

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育) (和牛・壮令)	乳 用 牛 (めす、生後 6カ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和52年12月	19 667	1 070	3 120	4 061	12 417	90 000	2 833
53	19 000	1 087	2 650	3 558	9 500	93 333	2 833
54	17 500	1 040	3 150	2 937	14 500	100 000	2 610
54. 3	18 500	1 040	2 050	3 810	9 500	95 000	2 467
4	18 500	1 030	2 000	3 730	9 800	95 000	2 417
5	18 500	1 030	2 163	3 921	9 800	95 000	2 483
6	18 833	1 057	1 805	4 268	9 800	95 000	2 523
7	18 100	1 073	2 135	4 317	14 500	95 000	2 540
8	18 000	1 103	2 015	3 812	14 500	95 000	2 633
9	17 833	1 103	2 595	3 423	14 500	95 000	2 640
10	17 667	1 103	2 575	3 130	14 500	95 000	2 633
11	17 667	1 097	3 110	2 894	14 500	100 000	2 540
12	17 500	1 040	3 150	2 937	14 500	100 000	2 610
55. 1	17 500	1 040	2 360	2 983	17 400	100 000	2 627
2	17 500	968	2 595	3 134	20 000	100 000	2 703
3	17 500	985	2 855	3 441	20 000	90 000	2 677

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	な す (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)
昭和52年12月	26	31	12	27	297	313	140
53	21	77	10	38	338	347	261
54	41	49	79	144	419	496	746
54. 3	24	108	15	42	408	238	458
4	56	179	46	37	406	190	430
5	60	176	35	18	316	143	289
6	33	93	37	31	200	94	163
7	26	96	93	40	135	116	281
8	68	101	61	37	72	103	105
9	38	98	48	24	99	79	182
10	66	89	55	47	266	275	423
11	47	70	63	62	513	419	472
12	41	49	79	144	419	496	746
55. 1	52	61	126	234	449	439	821
2	102	82	185	345	410	412	890
3	128	100	228	282	403	318	644

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)
水戸市公設地方卸売市場

8. 鋳工業生産指数(原指数)

(昭和50年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工	金属製品工	機械工業			
	品目数	202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト	10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和52年	132.0	107.7	134.5	105.6	134.5	106.0	139.3	292.0	130.5	128.8	134.4	
53	143.2	104.8	147.1	118.6	147.1	114.6	159.3	303.8	146.3	155.4	145.8	
54	161.5	114.2	166.3	112.6	166.3	130.9	163.4	345.9	172.2	199.4	162.7	
54. 1	146.3	139.1	147.0	100.0	147.1	124.7	150.5	280.0	153.3	182.0	141.1	
2	150.4	129.5	152.6	119.4	152.6	119.5	161.4	304.8	160.8	181.0	154.5	
3	165.0	134.6	168.1	138.0	168.1	131.6	173.6	310.0	177.7	200.3	171.0	
4	160.9	102.0	166.9	123.1	167.0	129.1	172.4	331.3	169.5	194.2	163.2	
5	148.3	98.3	153.4	92.6	153.4	135.3	161.9	306.7	148.4	169.5	138.6	
6	160.1	97.5	166.5	107.4	166.6	127.8	157.3	357.1	180.2	209.0	171.4	
7	166.9	118.6	171.8	103.7	171.9	127.8	165.5	389.4	176.1	198.8	168.3	
8	158.0	128.8	161.0	94.4	161.1	135.5	154.3	340.9	159.4	190.4	143.5	
9	174.0	109.5	180.6	119.4	180.6	135.6	164.0	399.9	193.0	208.5	191.3	
10	166.1	108.4	172.0	102.8	172.1	131.2	169.2	398.8	171.7	209.7	155.9	
11	168.7	100.5	175.7	125.0	175.7	136.2	170.8	378.6	183.1	214.7	171.7	
12	172.7	103.1	179.8	125.9	179.9	136.3	159.5	353.1	192.8	235.2	181.8	
55. 1	150.4	126.5	152.8	84.3	152.9	131.2	145.6	330.8	155.8	176.9	151.3	

年 月	鋳工業										
	製 造 工 業										
	機 械 工 業		窯 業 土 石 製品工業	化学工業	石 炭 石 炭 製品工業	油 炭 紙・紙加 工品工業	パルプ 繊維工業	木 材 木 工 業	食 料 食 品 工業	そ の 他 の 工 業	
	輸送機械	精密機械									
	品目数	8	3	11	23	7	4	9	1	16	9
	ウェイト	266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7
昭和52年	88.6	158.0	149.1	112.2	109.2	141.4	90.2	114.3	111.6	124.7	
53	95.0	159.1	171.0	125.2	101.4	143.6	87.3	96.8	119.2	131.1	
54	100.6	183.7	194.3	145.0	100.9	150.7	90.3	117.7	121.3	144.9	
54. 1	99.2	159.5	176.9	145.8	106.0	124.2	82.6	100.4	96.1	127.9	
2	97.3	176.0	171.5	136.8	97.2	139.7	77.0	124.0	103.0	131.8	
3	101.4	199.5	199.3	155.8	105.5	137.6	90.9	122.3	127.3	136.7	
4	88.0	179.3	197.3	162.9	104.4	152.4	97.4	104.8	128.8	150.6	
5	97.3	177.7	186.8	120.0	97.6	143.1	92.9	122.3	130.2	142.9	
6	99.5	186.4	188.7	66.6	83.3	154.5	97.7	124.0	127.0	146.2	
7	104.1	201.3	200.1	148.3	97.1	158.7	95.8	117.0	123.0	151.0	
8	111.5	180.4	190.0	165.7	105.5	155.7	88.7	106.5	121.9	142.8	
9	115.4	210.7	199.3	166.5	104.5	161.1	90.5	108.3	121.6	149.2	
10	100.9	174.5	202.1	161.6	106.0	162.8	90.6	124.0	120.5	155.8	
11	107.1	190.5	211.0	147.2	97.3	155.1	88.6	113.5	123.4	154.6	
12	84.9	168.6	209.1	162.4	106.3	163.2	91.0	145.0	133.1	148.7	
55. 1	73.0	172.7	187.2	160.2	103.7	138.7	78.7	92.6	90.8	139.8	

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和51年度	4 454 759	5 715	51 163	37 280	3 902 439	154 868	109 289	194 005
52	4 674 525	6 501	51 480	27 760	4 071 355	156 087	115 864	245 478
53	5 223 272	8 192	49 181	28 310	4 519 158	153 574	133 549	331 308
54. 3	459 389	753	4 046	3 080	398 673	13 273	11 023	28 541
4	457 325	762	3 977	2 786	397 409	12 314	11 150	28 927
5	479 794	772	3 806	2 420	418 407	12 248	11 377	30 764
6	463 994	676	3 808	2 054	398 417	12 083	11 191	35 765
7	487 902	801	3 968	2 169	415 649	13 061	12 144	40 110
8	479 098	830	3 889	2 197	412 088	13 613	12 424	34 057
9	483 037	807	3 978	2 145	419 875	12 907	11 962	31 363
10	508 961	798	4 181	2 229	445 896	12 893	11 779	31 185
11	525 889	704	4 135	2 373	457 452	13 007	11 120	37 098
12	529 667	754	4 285	2 511	457 946	13 652	11 525	38 994
55. 1	500 652	875	4 050	2 192	433 610	14 156	11 835	33 934
2	537 910	834	3 985	2 199	465 391	13 429	11 299	40 773
3	562 588	908	4 251	2 430	489 590	13 960	11 678	39 771

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL.0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和52年	9 068 713	779 895	1 439 413	63 419	486 856	491 727	5 805 403	295 282
53	9 439 191	835 466	1 546 809	66 088	540 286	565 936	5 884 605	344 991
54	9 543 254	882 136	1 516 637	70 728	558 705	616 574	5 898 474	363 530
53.12	932 900	84 189	137 043	7 076	82 784	58 718	563 090	46 158
54. 1	920 740	68 173	129 574	5 612	77 786	46 864	592 731	44 407
2	919 737	73 128	117 724	5 373	69 254	52 383	601 875	41 253
3	915 776	78 999	154 761	14 351	65 600	59 291	542 774	38 103
4	729 385	69 393	156 126	138	39 525	53 166	411 037	27 137
5	596 980	77 330	90 775	2 029	29 591	50 020	347 235	23 047
6	524 438	72 207	48 052	4 504	26 182	44 490	329 003	21 165
7	665 321	72 681	126 536	5 406	26 717	48 965	385 016	20 009
8	815 628	75 127	146 132	6 883	28 396	48 758	510 332	24 158
9	838 867	65 970	141 088	8 277	32 499	49 525	541 508	23 740
10	846 008	71 204	129 498	4 500	36 266	49 674	554 866	26 030
11	845 689	73 522	149 270	5 356	51 903	53 692	511 946	32 072
12	924 685	84 402	127 101	8 299	74 986	59 746	570 151	42 409

(注) 石油製品製造、輸入業者21社の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL.0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和52年末	27 430	15 632	15 597	8 233	2 867	2 019	2 684	1 910	1 941	1 386
53	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
54	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
54. 2	30 224	17 304	17 139	9 088	3 161	2 308	3 181	2 186	2 075	1 482
3	31 712	17 756	18 450	9 324	3 265	2 375	3 214	2 231	2 134	1 546
4	31 572	17 702	18 220	9 297	3 291	2 366	3 269	2 216	2 126	1 531
5	31 784	17 460	18 351	9 041	3 315	2 353	3 318	2 224	2 151	1 532
6	32 559	17 800	18 838	9 262	3 399	2 402	3 385	2 249	2 187	1 557
7	32 774	17 982	18 804	9 318	3 414	2 441	3 431	2 281	2 219	1 591
8	32 715	18 171	18 781	9 423	3 407	2 463	3 460	2 307	2 231	1 619
9	33 865	18 675	19 576	9 739	3 523	2 532	3 509	2 358	2 296	1 655
10	33 161	18 523	18 791	9 592	3 417	2 491	3 511	2 380	2 270	1 667
11	33 877	18 563	19 434	9 597	3 449	2 504	3 549	2 421	2 287	1 693
12	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
55. 1	34 199	19 020	19 342	9 891	3 514	2 540	3 699	2 487	2 357	1 738
2	34 128	19 198	19 357	9 987	3 513	2 566	3 685	2 513	2 357	1 747

年 月	労 金		商 工 中 金		農 協		漁 協		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和52年末	498	328	101	393	3 678	1 268	65	96	553
53	623	393	108	434	4 078	1 298	70	117	593
54	749	427	106	444	4 523	1 381	75	117	700
54. 2	604	382	99	424	3 894	1 312	70	120	276
3	622	395	96	422	3 829	1 330	102	133	352
4	615	399	101	427	3 873	1 346	78	121	365
5	619	401	102	414	3 852	1 373	75	121	436
6	661	403	109	425	3 906	1 386	75	117	527
7	686	407	105	428	4 039	1 395	76	121	443
8	670	401	102	430	3 990	1 408	75	120	538
9	669	411	101	437	4 114	1 422	77	121	469
10	667	415	106	433	4 322	1 426	77	118	546
11	670	421	115	441	4 299	1 370	76	115	406
12	749	427	106	444	4 523	1 381	75	117	700
55. 1	722	418	104	441	4 385	1 388	76	118	377
2	721	420	104	438	4 314	1 407	76	120	305

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL 0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和52年	531 101	674 674	470 424	507 878	2 540	19 005	22 592	601	278 476	298 373
53	583 083	739 006	509 705	570 629	2 533	18 373	21 995	634	419 857	354 108
54	640 678	849 911	561 919	621 430	2 590	18 146	21 512	445	423 055	336 343
54. 1	57 687	30 825	92 093	29 205	216	1 613	1 047	37	33 981	20 115
2	37 735	28 894	34 532	42 475	201	1 220	1 413	67	25 822	34 344
3	65 500	104 570	36 476	46 680	218	1 311	1 765	55	27 274	34 492
4	43 046	117 097	35 229	46 550	183	1 001	1 476	15	45 959	15 799
5	49 376	62 343	49 198	39 878	241	1 660	1 758	23	50 606	23 794
6	52 962	86 016	55 729	71 758	215	1 199	1 919	25	34 492	25 210
7	58 255	54 119	43 363	41 868	223	1 559	2 008	37	31 262	34 957
8	54 109	32 626	50 903	44 139	217	1 492	1 657	29	25 926	27 661
9	56 441	89 622	37 127	43 368	181	1 207	1 494	44	29 231	31 683
10	47 559	67 518	38 741	39 984	237	2 168	1 724	29	49 551	26 641
11	49 621	98 664	32 454	42 922	208	1 848	2 045	38	38 899	27 108
12	68 387	77 617	56 074	132 603	250	1 868	3 206	46	30 052	34 539
55. 1	66 656	29 689	100 174	28 765	193	1 587	1 068	28	37 411	20 921

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件，万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和52年	161	1 563 500	50	434 000	37	382 300	43	461 600	31	285 600
53	147	2 613 600	52	591 600	24	839 000	34	386 000	37	797 000
54	187	3 297 800	74	1 492 500	39	675 500	49	886 300	25	243 500
54. 3	11	357 400	2	7 000	2	201 500	2	23 700	5	125 200
4	14	255 700	5	136 700	3	78 000	2	11 000	4	30 000
5	12	99 800	6	58 300	4	27 500	1	13 000	1	1 000
6	16	172 500	5	64 000	4	31 000	4	16 000	3	61 500
7	9	348 500	2	21 500	4	19 000	3	308 000	—	—
8	14	96 400	3	15 000	4	26 500	6	53 500	1	1 400
9	16	99 800	9	53 100	2	5 200	4	38 500	1	3 000
10	19	797 400	10	481 400	3	78 000	4	228 000	2	10 000
11	26	651 700	12	512 000	3	39 800	7	74 800	4	25 100
12	22	338 400	8	52 900	3	180 000	8	72 500	3	33 000
55. 1	16	192 800	8	43 300	5	126 500	3	23 000	—	—
2	10	150 000	3	41 000	1	13 000	2	21 000	4	75 000
3	13	94 800	3	13 300	3	51 000	5	27 000	2	3 500

(注) 負債額 1 千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円、%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消費者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数		
水 戸 市												
昭和52年	291 338	259 533	205 847	53 685	35 665	79.3	114.2	110.2	188 873	28.0	118.1	
53	288 517	255 597	210 018	45 579	13 047	82.2	109.1	108.4	205 287	26.5	122.5	
p 54	302 670	268 351	207 637	60 714	45 913	77.4	110.7	103.7	207 637	28.6	126.6	
54. 1	225 018	197 640	193 031	4 609	9 446	97.7	84.7	99.2	188 834	26.1	123.0	
2	221 148	196 318	175 839	20 479	588	89.6	83.6	90.7	168 246	32.2	122.5	
3	261 985	234 959	211 138	23 821	15 531	89.9	98.1	107.9	213 239	27.8	123.7	
4	224 877	203 028	205 049	△2 020	△1 655	101.0	83.4	103.8	198 858	27.0	124.9	
5	225 582	190 551	182 361	8 190	18 000	95.7	82.6	91.2	189 107	32.0	126.4	
6	417 760	371 108	226 927	144 182	117 951	61.1	152.6	113.1	204 263	29.9	126.8	
7	298 020	266 780	198 003	68 777	69 162	74.2	107.7	97.7	189 568	32.3	128.1	
8	264 438	232 551	196 347	36 204	21 306	84.4	96.4	97.7	184 326	32.3	127.0	
9	259 291	229 097	177 024	52 074	30 030	77.3	94.6	88.2	185 995	31.3	126.9	
10	247 104	215 872	207 351	8 521	6 189	96.1	87.4	100.1	206 919	28.7	131.0	
11	271 435	237 256	208 427	28 829	20 508	87.8	97.0	101.7	208 907	27.9	129.6	
12	715 389	645 063	310 151	334 913	243 876	48.1	256.0	151.5	286 831	25.9	129.4	
55. 1	275 061	241 694	211 930	29 764	25 589	87.7	96.4	101.4	207 150	24.8	132.1	
全 国												
昭和52年	286 039	256 340	197 937	58 402	37 308	77.2	102.5	100.9	190 497	30.8	118.1	
53	304 562	270 307	208 231	62 076	37 511	77.0	105.2	102.3	201 714	30.2	122.6	
54	326 013	286 828	222 436	64 391	38 199	77.6	108.7	105.5	214 696	29.2	127.0	
54. 1	246 496	216 577	196 481	20 096	24 944	90.7	84.6	95.9	194 073	26.2	123.4	
2	246 832	216 946	185 319	31 630	△3 931	85.4	85.0	90.7	179 271	30.1	123.0	
3	279 987	246 908	229 984	16 924	2 337	93.1	95.6	111.7	220 146	28.0	124.0	
4	262 418	231 885	217 399	14 487	△1 162	93.8	88.4	104.2	210 939	28.4	125.7	
5	249 364	215 587	205 358	10 230	1 168	95.3	83.1	97.4	202 465	31.1	127.0	
6	430 258	377 567	220 059	157 507	112 137	58.3	143.3	104.3	210 862	29.4	127.1	
7	379 414	335 392	236 588	98 805	74 076	70.5	125.3	111.2	223 690	28.8	128.2	
8	289 076	254 525	221 022	33 503	5 536	86.8	96.5	104.9	214 203	29.6	126.9	
9	268 784	235 288	201 625	33 664	10 225	85.7	88.6	110.3	198 190	31.2	128.5	
10	266 060	232 767	212 093	20 674	4 180	91.1	86.6	98.2	207 372	31.0	130.1	
11	268 942	235 933	208 232	27 701	10 155	88.3	87.9	96.8	204 052	30.3	129.6	
12	714 263	642 525	335 132	307 393	219 600	52.2	231.9	154.8	311 059	27.7	130.4	
55. 1	259 498	226 832	212 058	14 774	20 504	93.5	83.5	97.1	208 173	26.0	131.6	

資料：総理府統計局

- (注) (1) 実収入—非消費支出 (2) 可処分所得—消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出

15. 1ヵ月1世帯当りの収入（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実 収 入				実収入 以外の 収 入	前 月 からの 繰 入 金
						実収入	勤め先 収 入	事業・ 内 職 収 入	他 の 実収入		
昭和52年	65	3.62	1.29	41.7	441 922	291 338	275 566	4 690	11 082	81 446	74 387
53	66	3.74	1.35	39.7	494 709	288 517	273 154	4 204	11 159	124 506	81 686
p 54	62	3.85	1.28	38.7	479 796	302 670	282 244	6 865	13 562	95 011	82 113
54. 1	64	3.63	1.33	39.3	390 775	225 018	207 239	3 224	14 556	66 600	99 157
2	64	3.81	1.42	39.6	475 446	221 148	205 257	7 361	8 530	167 007	87 291
3	64	3.86	1.39	38.5	446 935	261 985	238 466	6 163	17 356	90 990	93 960
4	65	3.89	1.22	38.1	389 795	224 877	203 668	7 031	14 178	83 012	81 906
5	62	3.87	1.26	37.6	388 524	225 582	212 327	4 302	8 953	88 476	74 467
6	62	3.81	1.18	37.5	594 115	417 760	405 840	5 827	6 094	111 639	64 715
7	63	3.89	1.24	37.8	454 251	298 020	281 586	7 215	9 218	75 045	81 186
8	61	3.87	1.23	38.3	413 438	264 438	234 811	6 625	23 002	82 244	66 756
9	60	3.92	1.23	38.9	398 607	259 291	243 170	4 531	11 591	62 759	76 557
10	60	3.95	1.28	39.4	416 358	247 104	225 330	6 232	15 542	83 069	86 185
11	60	3.88	1.28	39.4	449 512	271 435	243 899	8 642	18 894	93 831	84 245
12	64	3.83	1.31	40.2	939 790	715 389	685 337	15 224	14 828	135 465	88 935
55. 1	64	3.84	1.34	39.6	486 979	275 061	242 105	4 209	28 746	84 586	127 332

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

16. 1ヵ月1世帯当りの支出（水戸市，勤労者世帯）

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和52年	237 653	205 847	53 268	22 083	7 093	19 917	103 486	31 806	133 775	75 744	11 451
53	242 938	210 018	52 930	19 780	6 948	18 882	111 479	32 920	168 771	83 000	12 176
p 54	241 956	207 637	56 656	19 483	6 870	18 805	105 821	34 319	152 826	85 014	12 860
54. 1	220 409	193 031	47 726	12 395	6 822	19 612	106 475	27 378	93 282	77 084	14 173
2	200 669	175 839	53 440	11 974	7 515	13 530	89 379	24 830	181 417	93 360	9 328
3	238 163	211 138	57 953	12 893	7 248	18 258	114 785	27 025	115 143	93 628	9 600
4	226 897	205 049	55 445	17 414	7 139	21 726	103 325	21 848	85 119	77 780	9 636
5	217 392	182 361	58 068	14 527	7 004	17 440	85 321	35 031	108 400	62 733	7 960
6	273 578	226 927	57 593	50 651	6 308	16 702	95 674	46 652	241 601	78 936	7 610
7	229 243	198 003	57 593	19 668	5 324	16 356	99 062	31 240	162 299	62 709	13 604
8	228 234	196 347	57 148	14 683	5 973	15 543	103 000	31 887	109 600	75 604	13 224
9	207 218	177 024	53 684	17 201	5 439	14 910	85 790	30 194	102 579	88 811	9 605
10	238 583	207 351	56 570	16 025	6 700	20 294	107 762	31 232	98 626	79 149	9 331
11	242 607	208 427	54 490	12 930	7 460	19 183	114 365	34 179	116 478	90 428	20 725
12	380 477	310 151	70 163	33 441	9 515	32 112	164 918	70 326	419 365	139 948	29 518
55. 1	245 297	211 930	49 715	17 120	10 099	20 025	114 971	33 367	133 619	108 063	17 000

資料：総理府統計局

17. 消費者物価指数 (水戸市)

(昭和50年 = 100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料	うち主食	副 食 品	住 居	光 熱	被 服
		上昇率 (%)	(同月) 上昇率 (%)						
昭和52年	118.1	—	8.2	116.8	120.3	115.5	112.7	113.2	118.3
53	122.5	—	3.7	120.7	125.9	117.7	117.1	110.6	122.8
54	126.6	—	3.3	122.3	128.5	119.3	119.3	116.2	130.4
54. 2	122.5	△ 0.4	2.3	120.6	128.7	116.9	118.4	106.2	117.5
3	123.7	1.0	2.6	121.9	128.7	118.7	118.3	106.2	121.1
4	124.9	1.0	2.6	120.9	128.7	119.5	119.6	111.5	124.2
5	126.4	1.2	2.4	120.3	128.7	117.7	119.3	111.5	136.1
6	126.8	0.3	3.4	119.4	128.7	114.0	119.7	115.5	138.4
7	128.1	1.0	4.1	121.9	128.7	118.7	119.0	116.3	141.2
8	127.0	△ 0.9	3.0	118.7	128.7	115.8	119.1	120.4	138.9
9	126.9	△ 0.1	2.4	120.6	128.7	117.0	119.6	120.5	133.0
10	131.0	3.2	3.8	129.7	128.7	121.5	119.7	125.5	133.7
11	129.6	△ 1.1	4.9	125.7	129.0	125.4	120.3	125.5	134.0
12	129.4	△ 0.2	4.8	125.6	128.8	126.5	120.5	129.1	130.3
55. 1	132.1	2.1	7.4	129.5	129.6	132.8	121.3	140.6	132.0
2	132.9	0.6	8.5	131.8	131.9	137.1	121.8	147.6	125.0

年 月	雑 費	う ち	理 容	交 通	自 動 車 等	教 育	文 房 具	教 養 娯 楽
		保健医療	衛 生	通 信	関 係 費			
昭和52年	121.9	108.8	124.8	152.6	103.0	139.2	112.5	113.8
53	127.9	120.8	129.7	158.4	101.2	153.6	111.2	120.4
54	133.8	122.6	132.3	167.9	108.7	169.0	111.7	124.7
54. 2	130.2	122.3	131.6	166.1	99.1	156.9	111.7	122.7
3	130.9	122.3	131.6	166.2	99.9	156.9	111.7	124.2
4	133.4	122.6	131.6	166.2	104.7	170.1	111.7	125.7
5	133.9	122.7	131.6	166.2	104.8	173.4	111.7	126.2
6	134.8	122.7	131.8	168.9	109.9	173.4	111.7	125.5
7	134.5	122.7	132.0	168.9	111.9	173.4	111.7	124.0
8	135.3	122.7	132.1	168.9	114.1	173.4	111.7	125.3
9	135.1	122.8	132.4	168.9	114.1	173.4	111.7	124.7
10	135.3	122.8	133.7	168.9	115.0	173.4	111.7	124.5
11	135.7	122.8	133.7	169.5	115.6	173.4	111.7	125.1
12	136.2	122.8	134.0	169.5	116.3	173.4	111.7	126.0
55. 1	137.2	122.9	135.0	169.5	116.9	173.4	119.6	127.9
2	138.6	122.8	135.5	169.5	119.4	173.4	119.6	130.6

資料：県統計課

18. 卸売物価指数（全国）

（昭和50年 = 100）

年 月	総 合	対 前 月	対 前 年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和52年	107.0	—	1.9	114.6	112.1	110.5	104.2	109.0	121.8
53	104.3	—	△ 2.5	114.6	107.9	113.5	109.0	94.8	117.3
54	111.9	—	7.3	115.5	133.2	119.4	103.2	116.0	120.8
54. 2	104.8	0.9	△ 0.9	114.1	117.3	115.7	97.3	89.7	109.1
3	105.7	0.9	0.1	114.3	117.0	116.4	99.3	92.0	109.4
4	107.5	1.7	2.2	114.9	118.1	117.5	103.5	96.0	119.6
5	109.2	1.6	3.5	115.2	123.0	118.6	105.6	104.3	120.0
6	110.6	1.3	5.2	115.6	132.4	119.3	106.9	108.8	120.7
7	112.7	1.9	8.3	116.1	143.5	119.8	110.3	118.4	121.5
8	114.5	1.6	10.9	115.8	145.8	120.2	113.6	127.2	124.1
9	116.1	1.4	12.6	115.9	147.5	120.8	116.2	132.3	126.3
10	117.4	1.1	14.5	115.9	145.7	121.8	118.2	135.8	127.7
11	119.2	1.5	16.1	117.0	145.0	123.3	119.6	142.5	129.9
12	121.4	1.8	17.5	117.7	146.6	124.1	120.4	157.1	132.3
55. 1	124.0	2.1	19.3	117.7	150.7	124.6	122.6	166.4	135.8
2	127.2	2.6	21.4	119.8	155.4	126.2	125.6	177.4	138.2

資料：日本銀行統計局

19. 生活保護

（単位：世帯，%，人）

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和51年度	8 190	16 134	6.8	13 681	6 782	3 226	8 553	25
52	8 152	16 032	6.6	13 527	6 898	3 258	8 694	34
53	8 142	16 071	6.5	13 537	7 057	3 283	8 659	32
54. 2	8 121	16 087	6.5	13 566	7 099	3 275	8 555	42
3	8 119	16 081	6.5	13 556	7 158	3 287	8 489	118
4	8 078	15 861	6.4	13 369	6 955	3 240	8 435	40
5	8 045	15 741	6.3	13 231	6 923	3 106	8 703	35
6	7 924	15 459	6.2	12 957	6 806	3 119	8 476	16
7	7 972	15 628	6.3	13 120	6 946	3 159	8 383	18
8	7 948	15 561	6.2	13 072	6 973	3 153	8 422	13
9	7 956	15 551	6.2	12 975	6 965	3 086	8 532	9
10	7 947	15 545	6.2	12 962	6 971	3 131	8 388	11
11	7 945	15 593	6.2	13 008	7 029	3 142	8 351	11
12	7 939	15 542	6.2	13 001	7 047	3 169	8 512	15
55. 1	7 865	15 388	6.1	12 871	6 983	3 079	8 429	12
2	7 917	15 496	6.1	12 973	7 033	3 156	8 627	15

- （注）(1) 停止中も含む。
 (2) 保護率＝被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県民福祉課

20. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数									
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 金 料	表 示 ・ 廣 告 包 装	販 売 方 法 約 束 サ ー ビ ス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他		
昭和52年	3 052	1 007	1 017	136	210	528	87	34	581		
53	2 429	771	992	166	159	565	106	46	444		
54	2 886	796	1 261	227	119	837	88	64	600		
54. 3	228	77	102	18	12	59	11	2	40		
4	161	45	63	25	7	47	7	2	24		
5	240	44	109	22	9	101	8	5	56		
6	263	75	128	17	10	79	5	3	62		
7	323	102	141	16	15	83	6	10	68		
8	200	51	90	16	10	50	8	2	49		
9	260	80	126	14	8	69	5	11	45		
10	290	66	111	29	15	95	10	7	53		
11	302	65	128	17	12	94	6	12	87		
12	210	55	96	19	5	69	7	8	41		
55. 1	206	63	107	15	7	63	5	3	35		
2	236	73	86	22	17	62	6	7	49		
3	216	46	94	21	11	76	6	7	46		

資料：県消費生活センター（TEL.0292-24-4722）

21. 建築主別建築着工

(単位：百万円，千m²)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会 社 そ の 他 の 法 人		個 人	
	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額
昭和51年	5 520	389 268	802	84 178	1 443	99 371	3 275	205 719
52	5 643	443 419	1 006	125 910	1 566	112 361	3 071	205 148
53	6 133	524 149	1 378	167 442	1 441	118 730	3 314	237 981
53.12	482	39 433	52	5 203	135	11 810	296	22 419
54. 1	371	31 869	76	10 661	93	6 567	203	14 691
2	398	36 109	84	12 828	85	6 505	230	16 775
3	481	39 044	53	6 855	119	9 413	309	22 776
4	558	44 398	90	9 342	97	7 647	372	27 410
5	474	38 149	58	7 058	172	13 095	243	17 996
6	493	39 507	36	4 262	147	11 513	310	23 732
7	606	54 625	76	8 972	160	16 436	370	29 217
8	549	47 216	96	10 693	148	12 972	306	23 551
9	546	48 143	102	11 372	151	13 472	293	23 299
10	579	52 670	153	17 130	172	14 876	254	20 664
11	446	37 134	60	7 203	143	10 401	242	19 529
12	616	55 554	108	12 647	210	18 957	298	23 950

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

22. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和51年	33 636	2 988 296	20 473	2 168 434	5 944	280 097	2 739	230 794	4 480	308 971
52	30 237	2 742 527	18 483	2 009 582	5 160	249 078	1 342	109 004	5 252	374 863
53	34 738	3 295 849	20 373	2 290 426	5 410	271 668	3 125	278 981	5 830	454 774
53.12	2 835	270 830	1 805	204 395	477	22 404	77	6 427	476	37 604
54. 1	2 025	183 606	1 179	132 209	425	18 426	41	3 933	380	29 038
2	2 135	203 073	1 339	153 734	393	17 498	61	6 000	342	25 841
3	3 119	292 465	1 824	207 400	724	38 500	26	3 383	545	43 132
4	3 298	319 715	2 187	248 652	566	26 612	25	3 008	520	41 443
5	2 474	237 556	1 379	161 632	544	30 660	38	2 761	513	42 503
6	1 821	197 605	1 292	158 550	456	32 520	4	608	69	5 927
7	3 779	366 901	2 366	268 957	738	43 969	98	8 513	577	45 462
8	3 033	294 022	1 863	214 101	491	24 254	54	4 232	625	51 435
9	1 743	173 345	878	111 035	576	35 700	18	1 719	271	24 891
10	2 991	277 719	1 394	163 837	491	23 367	90	8 577	1 016	81 938
11	2 366	220 987	1 314	153 501	531	25 524	98	8 756	423	33 204
12	3 981	333 474	1 760	203 340	1 024	47 448	469	23 559	728	59 127

資料：建設省計画局

23. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 交 付 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	海 の こ の も の 国 利 用 者 数	筑 波 ス カ イ ラ イ ン 利 用 台 数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和51年	6 930	13 762	21 592	※ 707 780	※ 13 177	※ 229 395	※ 9 392
52	7 335	18 545	28 386	※ 663 493	※ 15 118	※ 224 318	※ 9 801
53	6 968	17 866	26 924	※ 540 697	※ 15 407	※ 218 372	※ 9 621
54. 2	8 883	16 982	2 518	34 866	1 252	15 707	254
3	10 435	18 088	2 474	39 561	1 555	15 780	479
4	7 415	19 195	2 191	47 148	1 770	19 435	1 081
5	8 191	19 152	2 323	92 628	2 071	22 883	2 002
6	7 896	12 073	2 215	37 341	1 211	13 326	906
7	7 982	16 398	2 570	67 483	1 244	13 590	586
8	6 831	14 550	2 548	121,787	1 909	28 151	646
9	7 138	13 660	2 394	28 758	1 847	20 167	716
10	8 118	18 518	2 805	21 108	1 987	17 989	1 241
11	8 355	15 746	2 070	22 106	1 119	17 089	1 114
12	9 770	32 797	2 101	8 837	1 233	11 796	215
55. 1	9 998	19 392	2 319	27 384	1 177	18 789	217
2	…	…	2 153	22 984	1 330	13 853	209

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県民福祉課 県青少年婦人課 県道路公社

24. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数								
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反	
				わき見不注意	安全速度	ハンドルプレーキ操作不適当						
昭和52年	10 342	338	13 953	3 072	871	431	807	546	328	711	427	
53	10 239	331	13 514	3 114	989	370	600	546	337	713	474	
54	10 528	316	13 867	3 025	1 036	351	489	539	329	786	540	
54. 2	716	18	948	208	68	22	27	39	19	54	37	
3	877	25	1 241	274	88	24	34	66	26	54	30	
4	902	21	1 176	243	102	31	42	59	21	62	39	
5	992	33	1 298	264	98	25	47	66	44	63	67	
6	863	21	1 091	228	99	24	33	32	29	83	53	
7	976	25	1 263	284	85	36	43	58	27	69	48	
8	1 014	24	1 375	298	108	38	35	37	29	92	52	
9	830	30	1 086	228	87	30	34	34	22	85	40	
10	888	31	1 156	261	71	31	53	37	17	74	44	
11	834	31	1 062	278	64	26	52	27	29	349	50	
12	911	31	1 167	258	94	28	56	42	35	67	49	
55. 1	742	25	1 019	237	56	35	26	55	28	42	47	
2	733	27	974	222	56	20	27	47	20	50	55	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

25. 自動車保険請求

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和52年	534	263	528	432	238	438	30	2	29	10	5	14
53	607	277	516	456	229	436	16	3	13	24	6	15
54	592	330	609	412	277	485	10	2	15	31	11	24
54. 3	50	33	44	33	26	37	—	1	—	4	2	1
4	42	32	49	32	30	39	2	—	1	4	—	2
5	63	26	44	41	21	30	2	—	—	4	—	7
6	47	22	52	37	19	44	1	—	—	1	4	—
7	52	27	47	34	23	39	2	—	—	5	1	3
8	50	21	56	28	19	46	1	1	1	1	—	1
9	41	25	58	30	21	49	—	—	3	—	—	—
10	46	26	55	38	25	45	—	—	1	2	1	—
11	35	27	45	19	24	31	2	—	5	3	1	1
12	59	35	49	50	31	36	—	—	3	1	1	1
55. 1	47	27	45	33	25	39	—	—	—	7	—	—
2	47	18	56	35	15	50	—	—	—	4	1	—
3	51	19	34	31	18	28	1	—	—	—	1	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。
 (2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず
 直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
 保険請求相談センター
 (TEL 0292-26-1693)

26. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	租 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和52年	20 641	257	1 466	17 036	945	131	806
53	21 265	243	1 308	17 679	814	137	1 075
54	21 652	204	1 238	17 719	1 746	106	639
54. 3	1 574	13	76	1 336	99	4	46
4	1 717	21	112	1 255	264	12	53
5	1 917	30	87	1 543	207	5	45
6	2 043	18	76	1 575	311	11	52
7	2 117	9	117	1 715	206	13	57
8	1 919	24	112	1 594	135	5	49
9	1 673	15	84	1 483	40	13	38
10	1 682	16	108	1 455	60	5	38
11	2 231	17	128	1 870	146	10	60
12	2 256	16	149	1 852	165	13	61
55. 1	1 411	10	89	1 202	66	8	36
2	2 032	15	86	1 737	143	4	47
3	1 784	20	115	1 437	141	16	55

資料：県警察本部刑事総務課

27. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和52年	1 585	657	2 292	46	129	1 139	51 256	6 865	3 061 336
53	1 861	763	2 764	53	131	1 295	59 216	5 771	3 513 956
54	1 658	671	2 408	58	155	1 187	50 365	12 450	3 024 189
54. 2	162	67	231	8	8	107	3 744	2 985	134 811
3	304	75	269	6	19	143	5 604	1 526	407 395
4	236	83	288	6	24	158	7 184	5 956	476 468
5	117	51	212	5	5	97	5 619	231	234 264
6	97	56	209	2	11	87	4 198	37	180 368
7	66	26	107	3	14	60	1 591	—	211 702
8	84	41	136	—	7	74	3 631	1	223 463
9	90	37	139	—	14	66	2 091	309	88 582
10	77	46	173	3	15	84	3 388	—	216 053
11	66	32	117	5	6	64	3 396	15	313 241
12	135	82	250	6	14	120	5 318	660	288 893
55. 1	193	94	322	7	8	133	6 157	1 784	351 260
P 2	299	110	418	6	19	185	8 602	1 360	579 538

資料：県消防防災課

カメラ談義

1. カメラの選び方

カメラを買うとき、写真に興味をもってどんどん写していくのか、あるいは旅行・家族のスナップ等を写していくのか、それによって選び方はちがいます。

まず、写真に興味をもっているという人は、一眼レフの高級機がよいと思います。この場合でも、カメラそのものが好きな人と写すことが好きな人に分けることができます。引伸しをしたい人などは、ぜひ一眼レフの高級機にした方がよいでしょう。カメラボデーは、出来れば同じ機種を2台。それは、交換レンズをつけかえる手間がはぶけること、白黒フィルム・カラーフィルムと別々に入れておけば必要に応じて撮れるためです。交換レンズは、普通3本あれば申し分ありません。足りなければ、必要に応じて買いたしていけばよいわけです。例をあげれば、標準50ミリ、望遠100ミリ、広角28ミリという具合にとりそろえればよいと思います。

次に、家族や旅行の記念写真を写すという人は、3万円前後の距離計連動の35ミリカメラになると思います。今流行のストロボ付カメラ、ポケット110カメラ等、数多くありますが、自分の予算に応じて買えばよいでしょう。

自分のほしいカメラの機種がきまったときは、カメラに詳しい人に相談して、どのカメラ店がよいか、また自分のきめたカメラが適当であるか、聞くのが賢明だと思います。自分でいいと思ったものでも、カメラに詳しい人からみれば好ましくない場合があり、買ってしまってからでは遅すぎるからです。買いなおしたりすると、無駄な出費になってしまいます。

2. 撮影するときの注意

まず、カメラの構え方が重要です。腕をしっかり固定して、カメラぶれを防ぐことが大切です。そして、呼吸をとめてシャッターを押すこと。それにソフトシャッターレリーズ(シャッターボタン)を付けると、多少なりはぶれが防げると思います。ピント合わせは、自分がこれと思ったところへ合わせるわけですが、それだけに気をとられないで、まわりにどんなものが見えているかを見てシャッターを押すことです。そうしないと、足が写っていないかったり、必要

でないものがバックに入っていたりして、見苦しい写真になってしまいます。

絞りでですが、絞りは絞りこむほど被写界深度(ピントが合う範囲)が深くなり、開ければ浅くなります。例をあげれば、5～10メートルの所にピントを全部合わせる場合は絞りこむこと、又ある一点だけに合わせたい場合は開ければよい。それとシャッタースピード、ASA感度の関係も考えあわせなくてははいけません。

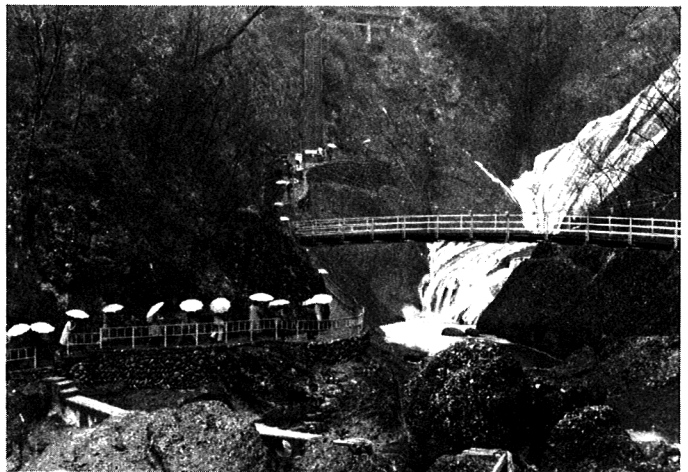
ストロボを使用するときは、オート機構付ストロボが便利です。1～5メートル位の所を写す場合、絞り値を4に、シャッタースピードを1/60にセットしておけば、自動的に光量が調節されます。ストロボ使用時の適正露出は、ガイドナンバー÷発光距離です。 $(\frac{GN}{M} = F_s)$

3. ぼくの写真歴

最初買ったカメラはミノルタSR-T101で、6年位前でした。買ったときは面白半分にはシャッターを切りましたが、なかなかよいものは出来ませんでした。ピントがあまい、手ぶれがしている、ピントが合うところがちがっている等、基本的なところがうまくいきませんでした。幸い、一年前の水戸市展では賞をもらうことができ、これが今までで一番うれしかったことです。現在使用しているカメラの機種は、ニコン4台、ミノルタ1台です。

(添付写真の題名は「雨の日」で、水戸市展入賞作品です。)

(武子孝之)



【新着資料案内】

この資料は、昭和55年3月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。
行政資料室 付属庁舎4階 TEL 0292-21-8111(内線426)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		昭和53年度版 中小企業施策のあらまし	中小企業庁
昭和53年 住宅統計調査報告	総 理 府	昭和54年版 中小企業白書	〃
総理府統計局刊行資料一覽	〃	昭和53年 港 湾 統 計	運 輸 省
昭和54年版 交通安全白書	〃	昭和53年度 関東郵政局統計年報	関 東 郵 政 局
国 際 統 計 案 内	〃	昭和55年 建設統計要覽	建 設 省
50年国調日本人口地図作成方法の概要	〃	昭和53年度 公共工事着工統計年度報	〃
昭和50年 産業連関表 一計数編一	行 政 管 理 庁	昭和53年度 地方公務員給与の実態	自 治 省
昭和54年 防 衛 白 書	防 衛 庁	昭和54年度 消 防 白 書	消 防 庁
21世紀の国民生活像	経 済 企 画 庁	茨城県関係	
昭和53年 国民生活白書	〃	給 与 関 係 コ ー ド 表	電 子 計 算 課
昭和54年 環 境 白 書	環 境 庁	昭和54年 茨城県市町村概況	地 方 課
昭和54年 国 土 利 用 白 書	国 土 庁	昭和53年 市町村公営財政実態資料	〃
管内 経 済 統 計 年 報	大蔵省関東財務局	選 挙 の 記 録	選 挙 管 理 委 員 会
昭和53年 民間給与の実態	国 税 庁	昭和55年度 国の予算編成に対する要望事項	企 画 調 整 課
昭和52年度 地方教育費の調査報告書	文 部 省	茨 城 県 土 地 開 発 事 業 関 係	土 地 対 策 課
日本人の栄養所要量	厚 生 省	昭和54年度 教育統計報告書	統 計 課
昭和53年 厚 生 白 書	〃	昭和53年 茨 城 の 工 業	〃
昭和53年 社会福祉施設調査報告	〃	昭和52年度 県 民 所 得	〃
昭和53年 国民生活実態調査報告	〃	中 小 企 業 の 賃 金 事 情	労 政 課
昭和52年 農地の移動と転用	農 林 水 産 省	昭和54年度 県 労 働 組 合 名 簿	〃
昭和53年 水産物流通統計年報	〃	昭和54年度 県農村青少年クラブ員名簿	教 育 普 及 課
昭和53年 園芸芸農作物統計表	関 東 農 政 局	昭和53年度 業 務 年 報	農 業 試 験 場
昭和54年 関 東 の 野 菜	〃	県 農 業 試 験 場 研 究 報 告 第 19号	〃
ひょう 害	〃	県 農 業 試 験 場 特 別 研 究 報 告 第 4号	〃
昭和54年度 関東の畜産統計	〃	県 蚕 業 試 験 場 報 告 第 33号	蚕 業 試 験 場
昭和53年度 漁 業 白 書	農 林 統 計 協 会	昭和53年度 県 蚕 業 試 験 場 年 報	〃
昭和53年度 農 業 白 書	〃	県内市町村関係	
昭和53年度 林 業 白 書	林 野 庁	住居表示新旧対照表 第17次施行地区	日 立 市
昭和53年度 鉱 工 業 生 産 動 向	通 商 産 業 省	下 妻 市 史	下 妻 市 史 編 纂 委 員 会
1977年版 余暇ハンドブック	〃	1980 伊 奈 村 勢 要 覽	伊 奈 村
昭和53年度 産業構造の長期ビジョン	〃	都道府県関係	
機 情 法 の 解 説	〃	昭和54年 学校基本調査の結果報告書	北 海 道 調 査 統 計 課
昭和54年版 通商産業六法	〃	昭和52・53年 青森県統計年鑑	青 森 県 統 計 課
昭和53年 資 源 統 計 年 報	〃	昭和53年 宮 城 の 雇 用 ・ 賃 金	宮 城 県 統 計 課
昭和53年 鉄 鋼 統 計 年 報	〃	昭和52年 宮 城 県 統 計 年 鑑	〃
79年版 原 子 力 発 電 便 覧	〃		
昭和53年度 鉱 業 便 覧	〃		

